

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	政令指定都市		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	529,995,776	513,230,780	実質収支比率	1.4	1.2				
市町村名	仙台市		地方交付税種地	1-8		財源超過	×	歳出総額	520,569,286	499,855,712	経常収支比率	98.7	97.4				
						首都	×	歳入歳出差引	9,426,490	13,375,068	(※1)	(106.6)	(106.8)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	5,607,206	10,063,826	標準財政規模	276,061,307	276,712,919				
						中部	×	実質収支	3,819,284	3,311,242	財政力指数	0.91	0.91				
人口	平成27年国調(人)	1,082,159	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	508,042	-331,258	公債費負担比率	16.1	15.9					
	平成22年国調(人)	1,045,986			山振	○	積立金	246,493	257,824	健全化判断比率							
	増減率(%)	3.5			低開発	×	繰上償還金	13,000	22,829	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	1,064,060	第1次	平成27年国調	3,717	4,005	指数表選定	○	積立金取崩し額	73,472	2,591,540	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	1,049,714			0.8	0.9			実質単年度収支	694,063	-2,642,145	実質公債費比率	6.1	7.2			
	平31.01.01(人)	1,062,585	第2次						基準財政収入額	187,096,362	185,534,859	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	1,049,702			77,038	67,162			基準財政需要額	206,709,285	203,860,602	自動車運送事業会計	4.3	6.5			
	増減率(%)	0.1			16.5	15.1			標準税収入額等	235,716,876	233,627,647						
	うち日本人(%)	0.0	第3次		386,007	372,941			経常経費充当一般財源等	278,230,083	273,043,302						
面積(km ²)	786.35			82.7	84.0			歳入一般財源等	327,646,053	331,865,881							
人口密度(人/km ²)	1,376							地方債現在高	765,194,252	767,572,650							
世帯数(世帯)	498,953							うち公的資金	267,126,395	284,876,375							
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	765,194,252	767,572,650						
	市区町村長	1	13,100		一般職員	6,570	21,227,670	3,231	債務負担行為額(支出予定額)	112,021,196	117,569,033						
	副市区町村長	3	10,200		うち消防職員	1,103	3,502,025	3,175	収益事業収入	2,221,653	2,136,397						
	教育長	1	8,300		うち技能労務職員	434	1,531,152	3,528	土地開発基金現在高	18,464,497	18,420,797						
	議会議長	1	10,200		教育公務員	5,157	18,375,606	3,563	積立金現在高	26,567,497	24,694,476						
	議会副議長	1	9,100		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	7,651,688	7,373,492						
	議会議員	53	8,400		合計	11,727	39,603,276	3,377	減債基金	102,189,989	107,455,578						
						ラスパイレス指数				その他特定目的基金							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(7)	国民健康保険事業特別会計	(11)	下水道事業会計	(17)	中央卸売市場事業特別会計	(18)	宮城県後期高齢者医療広域連合	(19)	(公財) 仙台観光国際協会						
(2)	都市改造事業特別会計	(8)	駐車場事業特別会計	(12)	自動車運送事業会計					(20)	(公財) 仙台ひと・まち交流財団						
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(9)	介護保険事業特別会計	(13)	高速鉄道事業会計					(21)	(株) たいはっくる						
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(10)	後期高齢者医療事業特別会計	(14)	水道事業会計					(22)	(公財) せんだい男女共同参画財団						
(5)	新墓園事業特別会計			(15)	ガス事業会計					(23)	(公財) 仙台市スポーツ振興事業団						
(6)	公債管理特別会計			(16)	病院事業会計					(24)	(公財) 仙台市市民文化事業団						
										(25)	(公財) 仙台フィルハーモニー管弦楽団						
										(26)	仙台市社会福祉協議会						
										(27)	(福) 緑仙会						
										(28)	(公財) 仙台市健康福祉事業団						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	221,797,282	41.8	202,872,976	77.7	普通税	200,861,895	90.6	3,844,630	
地方譲与税	3,056,684	0.6	3,056,684	1.2	法定普通税	200,861,895	90.6	3,844,630	
利子割交付金	98,311	0.0	98,311	0.0	市町村民税	116,319,918	52.4		
配当割交付金	477,830	0.1	477,830	0.2	個人均等割	1,895,665	0.9		
株式等譲渡所得割交付金	295,419	0.1	295,419	0.1	所得割	88,832,268	40.1		
分離課税所得割交付金	203,621	0.0	203,621	0.1	法人均等割	5,357,190	2.4		
地方消費税交付金	20,597,839	3.9	20,597,839	7.9	法人税割	20,234,795	9.1	3,844,630	
ゴルフ場利用税交付金	125,813	0.0	125,813	0.0	固定資産税	75,205,148	33.9		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	74,816,260	33.7		
自動車取得税交付金	495,511	0.1	495,511	0.2	軽自動車税	1,643,642	0.7		
軽油引取税交付金	7,286,805	1.4	7,286,805	2.8	市町村たばこ税	7,685,151	3.5		
自動車税環境性能割交付金	150,613	0.0	150,613	0.1	釧産税	2,385	0.0		
地方特例交付金等	2,585,367	0.5	2,585,367	1.0	特別土地保有税	5,651	0.0		
個人住民税減収補填特例交付金	1,298,860	0.2	1,298,860	0.5	法定外普通税	-	-		
自動車税減収補填特例交付金	78,064	0.0	78,064	0.0	目的税	20,935,387	9.4		
軽自動車税減収補填特例交付金	10,707	0.0	10,707	0.0	法定目的税	20,935,387	9.4		
子ども・子育て支援臨時交付金	1,197,736	0.2	1,197,736	0.5	入湯税	195,010	0.1		
地方交付税	24,905,097	4.7	19,430,863	7.4	事業所税	5,660,701	2.6		
普通交付税	19,430,863	3.7	19,430,863	7.4	都市計画税	15,079,676	6.8		
特別交付税	1,224,679	0.2	-	-	水利地益税等	-	-		
震災復興特別交付税	4,249,555	0.8	-	-	法定外目的税	-	-		
(一般財源計)	282,076,192	53.2	257,677,652	98.8	旧法による税	-	-		
交通安全対策特別交付金	310,129	0.1	310,129	0.1	合計	221,797,282	100.0	3,844,630	
分担金・負担金	3,797,262	0.7	-	-					
使用料	8,155,868	1.5	1,632,465	0.6					
手数料	4,544,893	0.9	-	-					
国庫支出金	85,488,952	16.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	230,091	0.0	230,091	0.1					
都道府県支出金	23,980,633	4.5	-	-					
財産収入	6,058,311	1.1	635,711	0.2					
寄附金	169,565	0.0	-	-					
繰入金	28,489,859	5.4	-	-					
繰越金	11,675,068	2.2	-	-					
諸収入	24,416,020	4.6	445,216	0.2					
地方債	50,602,933	9.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	20,913,000	3.9	-	-					
歳入合計	529,995,776	100.0	260,931,264	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.3	98.5
現・計	99.0	98.1
年	99.6	99.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	48,252,842	実質収支	294,583
下水道	8,743,047	再差引収支	-446,065
交通	4,280,750	加入世帯数(世帯)	132,723
病院	2,844,373	被保険者数(人)	196,115
上水道	828,696	被保険者1人当り	91
国民健康保険	8,549,217	保険税(料)収入額	91
その他	23,006,759	国庫支出金	-
		保険給付費	313

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,446,201	0.3	-	1,446,201
総務費	54,674,285	10.5	2,042,300	35,573,115
民生費	172,424,535	33.1	3,751,468	84,294,718
衛生費	34,103,583	6.6	3,792,513	24,794,667
労働費	655,654	0.1	331,893	154,706
農林水産業費	2,367,720	0.5	618,062	1,787,494
商工費	18,803,788	3.6	141,941	4,836,217
土木費	54,764,570	10.5	27,290,009	27,382,600
消防費	13,623,624	2.6	1,560,343	12,090,905
教育費	102,365,527	19.7	15,266,210	68,762,919
災害復旧費	1,867,993	0.4	-	593,003
公債費	59,094,686	11.4	-	52,959,047
諸支出金	4,377,120	0.8	-	3,634,596
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	520,569,286	100.0	54,794,739	318,310,188

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	286,082,860	55.0	188,854,847	187,653,339	66.6
人件費	113,384,171	21.8	98,666,702	98,525,448	35.0
うち職員給	79,910,723	15.4	65,575,123	-	-
扶助費	113,842,043	21.9	37,467,138	36,427,416	12.9
公債費	58,856,646	11.3	52,721,007	52,700,475	18.7
元利償還金	58,855,368	11.3	52,719,729	52,699,197	18.7
うち元金	52,981,331	10.2	46,889,663	46,869,131	16.6
うち利子	5,874,037	1.1	5,830,066	5,830,066	2.1
一時借入金利子	1,278	0.0	1,278	1,278	0.0
その他の経費	177,823,694	34.2	120,633,239	90,576,744	32.1
物件費	64,251,722	12.3	46,347,495	39,930,788	14.2
維持補修費	10,158,827	2.0	8,774,083	8,772,954	3.1
補助費等	33,196,759	6.4	27,757,925	18,764,294	6.7
うち一部事務組合負担金	54,498	0.0	54,498	26,437	0.0
繰出金	31,459,606	6.0	25,699,022	23,108,708	8.2
積立金	23,561,569	4.5	9,926,183	-	-
投資・出資金・貸付金	15,195,211	2.9	2,128,531	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	56,662,732	10.9	8,822,102	-	-
うち人件費	1,272,179	0.2	1,218,651	-	-
普通建設事業費	54,794,739	10.5	8,229,099	-	-
うち補助	24,313,188	4.7	1,704,593	-	-
うち単独	29,263,884	5.6	6,523,939	-	-
災害復旧事業費	1,867,993	0.4	593,003	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	520,569,286	100.0	318,310,188	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 宮城県仙台市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	531,224	524,022	7,202	3,733	27,129	850,069	
2 都市改造事業特別会計	7,018	4,973	2,046	-	5,044	17,632	
3 公共用地先行取得事業特別会計	1,179	1,179	-	-	949	-	
4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	149	58	91	-	6	594	
5 新築団事業特別会計	1,060	972	88	86	112	5,102	
6 公債管理特別会計	126,620	126,620	-	-	89,808	-	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	595,169	585,742	9,426	3,819	-	873,397	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	90,063	89,769	295	295	9,141	-	-	-	
2 駐車場事業特別会計	227	227	-	-	-	-	-	-	法非適用
3 介護保険事業特別会計	77,348	75,498	1,850	1,850	11,912	-	-	-	
4 後期高齢者医療事業特別会計	11,792	11,724	68	68	2,025	-	-	-	法非適用
5 下水道事業会計	35,250	32,424	2,826	8,227	8,743	189,211	59,034	-	法適用企業
6 自動車運送事業会計	9,572	10,087	▲ 515	▲ 292	3,137	2,986	812	4.3	法適用企業
7 高速鉄道事業会計	22,610	27,147	▲ 4,537	-	1,272	125,934	13,223	-	法適用企業
8 水道事業会計	27,759	24,962	2,797	15,626	837	63,219	3,351	-	法適用企業
9 ガス事業会計	35,227	32,401	2,826	4,678	96	34,164	-	-	法適用企業
10 病院事業会計	17,231	18,560	▲ 1,329	2,722	2,844	22,137	11,069	-	法適用企業
11 中央卸売市場事業特別会計	2,808	2,808	-	-	514	10,934	5,442	-	法非適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				33,173		448,585	92,930		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 宮城県後期高齢者医療広域連合	269,373	262,166	7,208	7,208	9,718	-	-	一般会計等特別会計
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,208		-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (公財) 仙台観光国際協会	3	398	180	-	12	-	-	-	
2 (公財) 仙台ひと・まち交流財団	▲ 15	390	400	88	-	-	-	-	
3 (株) たいはつくる	8	75	3	-	-	-	-	-	
4 (公財) せんだい男女共同参画財団	1	192	200	37	-	-	-	-	
5 (公財) 仙台市スポーツ振興事業団	36	393	100	198	-	-	-	-	
6 (公財) 仙台市民文化事業団	▲ 3	1,185	1,000	718	-	-	-	-	
7 (公財) 仙台フィルハーモニー管弦楽団	26	1,177	1,000	320	-	-	-	-	
8 仙台市社会福祉協議会	▲ 1	896	-	584	13	-	-	-	
9 (福) 緑協会	▲ 1	40	30	-	-	-	-	-	
10 (公財) 仙台市健康福祉事業団	▲ 12	207	200	187	-	-	-	-	
11 (公財) 仙台市シルバー人材センター	6	118	-	68	-	-	-	-	
12 (公財) 仙台市医療センター	▲ 379	6,281	6	485	-	-	-	-	
13 (公財) 仙台市救急医療事業団	2	20	10	-	-	-	-	-	
14 (株) 仙台市環境整備公社	71	565	50	-	-	-	-	-	
15 (公財) 仙台市産業振興事業団	▲ 9	250	100	693	-	-	-	-	
16 (一財) みやぎ産業交流センター	7	2,335	450	-	-	-	-	-	
17 (株) 仙台港貿易促進センター	18	1,345	710	-	-	-	-	-	
18 (公財) 瑞風殿	28	1,179	583	-	-	-	-	-	
19 (公財) 仙台市建設公社	1	662	50	15	-	57	6	-	
20 (公財) 仙台市公園緑地協会	▲ 5	226	59	15	-	-	-	-	
21 (公財) 仙台市防災安全協会	2	71	-	-	-	-	-	-	
22 (公財) 仙台市水道サービス公社	▲ 6	419	50	-	-	-	-	-	
23 仙台交通(株)	14	546	75	-	-	-	-	-	
24 仙台ガスサービス(株)	39	263	10	-	-	-	-	-	
25 仙台ガスエンジニアリング(株)	125	998	250	-	-	-	-	-	
26 仙台エルビーガス(株)	12	277	24	-	-	-	-	-	
27 (株) クリーンエナジー	7	126	14	-	-	-	-	-	
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			5,554	3,408		57	6		

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

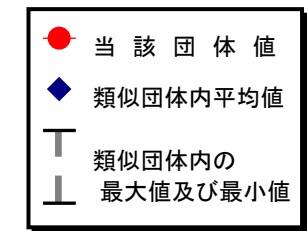
将来負担の状況

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

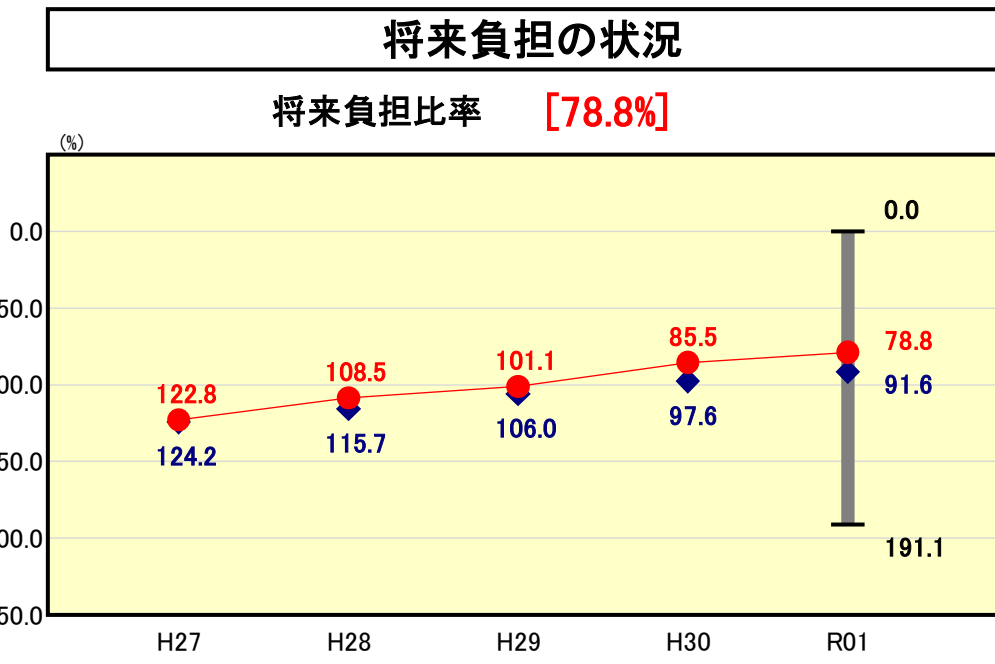
令和元年度

宮城県仙台市

人口	1,064,060	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,049,714	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	786.35	k㎡	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	529,995,776	千円	将来負担比率	78.8	%
歳出総額	520,569,286	千円	市町村類型	H27 政令市 H28 政令市 H29 政令市	
実質収支	3,819,284	千円	(年度毎)	H30 政令市 R01 政令市	
標準財政規模	276,061,307	千円			
地方債現在高	765,194,252	千円			



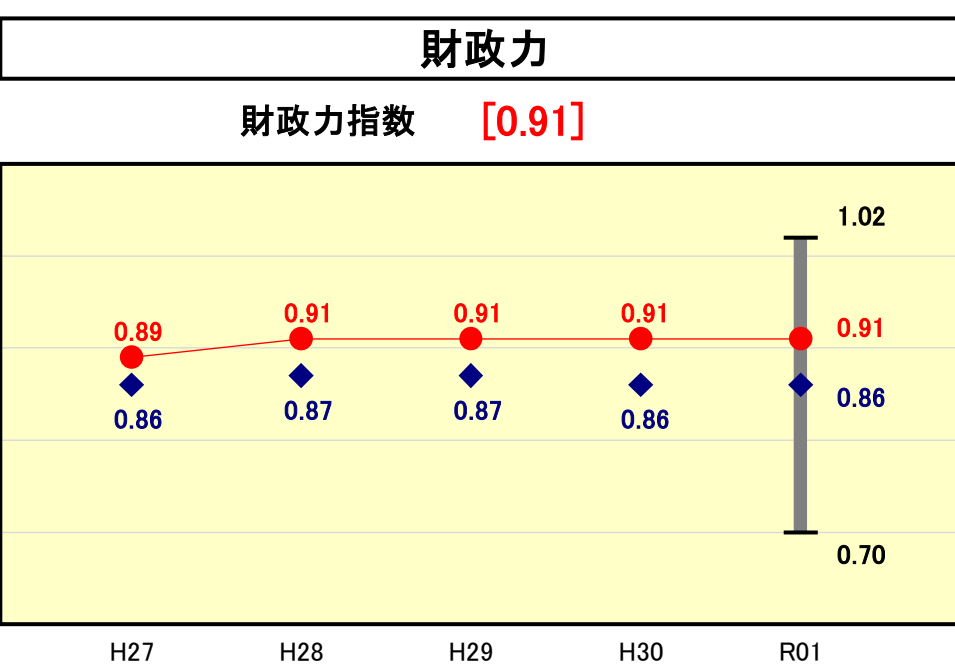
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 10/20 全国平均 27.4 宮城県平均 33.1

将来負担比率の分析欄

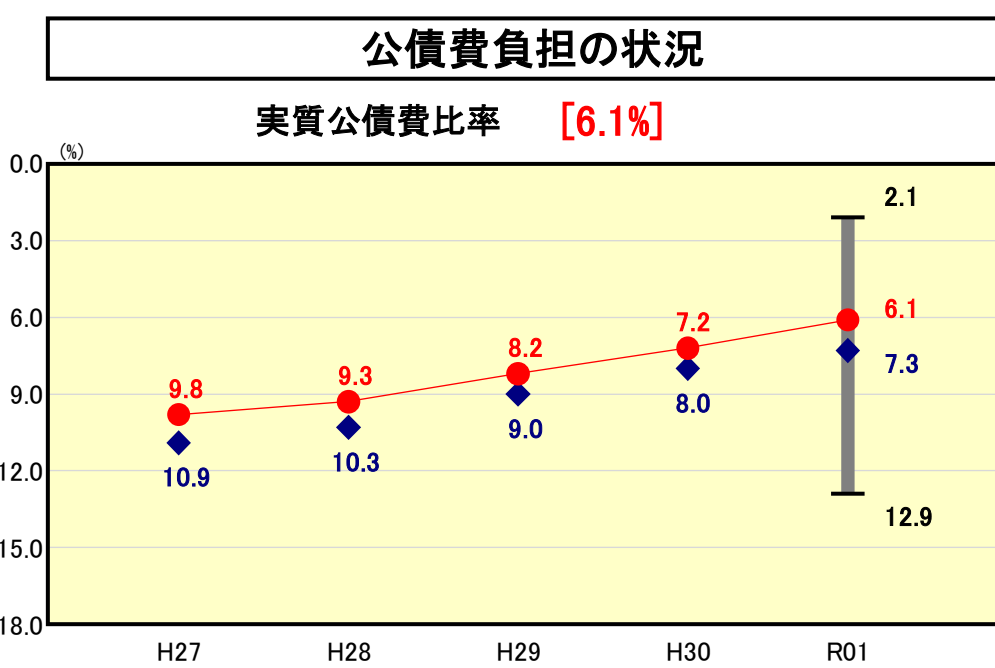
令和元年度においては、企業への繰出金の減少等により、将来負担比率は前年度から6.7ポイント減少し、引き続き類似団体平均を下回った。今後も市債(通常債)残高の縮減など行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 7/20 全国平均 0.51 宮城県平均 0.55

財政力指数の分析欄

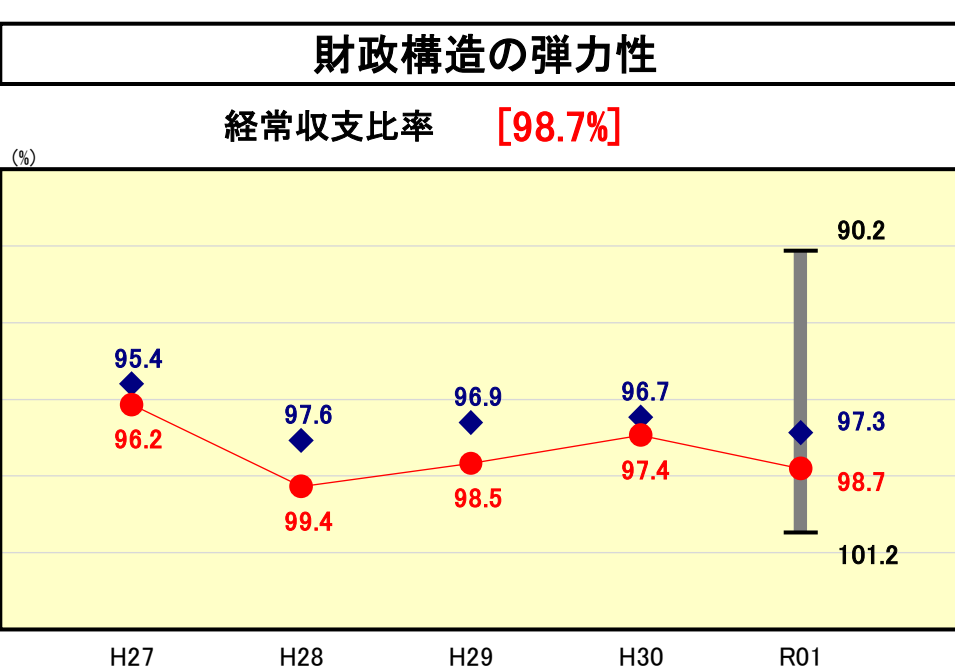
近年の状況として、県費負担教職員に係る権限移譲のあった平成29年度を除き、基準財政需要額以上に基準財政収入額が増加する傾向が続いていたところである。令和元年度においては、固定資産税や個人市民税の増等により基準財政収入額が増加している一方で、臨時財政対策債振替額の減少等に伴い基準財政需要額も増加し、単年度、3か年平均の財政力指数は前年度から横ばいとなった。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながらも、仙台市役所経営プランに基づく収入率の向上や、税源涵養の取組みを進めていく。



類似団体内順位 9/20 全国平均 5.8 宮城県平均 6.4

実質公債費比率の分析欄

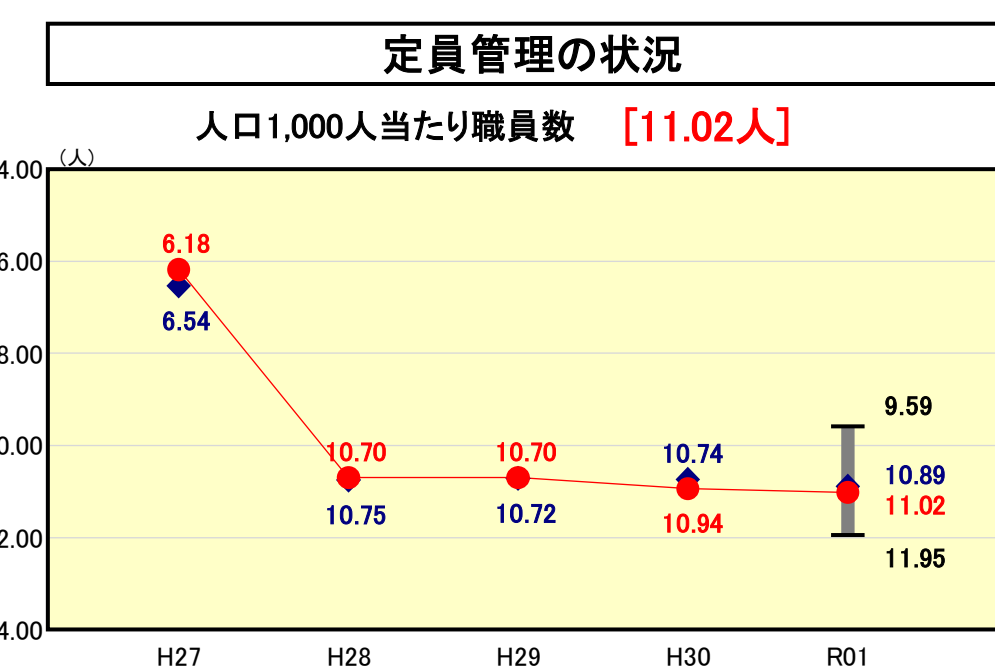
元利償還金の増加により単年度実質公債費比率は0.395ポイントの増となったが、県費負担教職員の権限移譲に伴い、標準財政規模が基調として増加していることもあり、三ヶ年平均実質公債費比率は1.1ポイントの減となった。



類似団体内順位 11/20 全国平均 93.6 宮城県平均 97.0

経常収支比率の分析欄

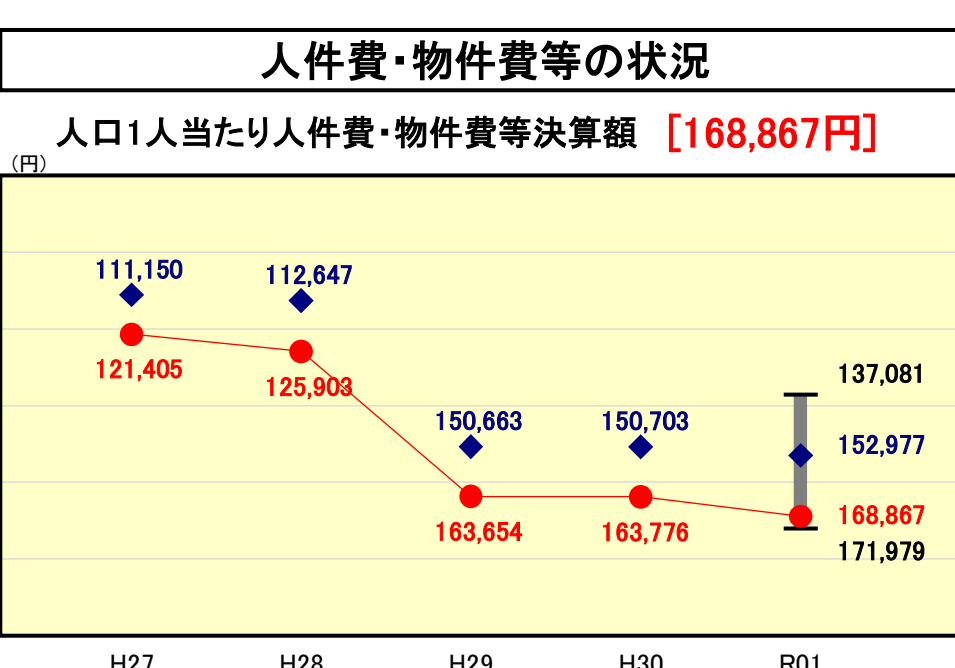
平成28年度は人件費・扶助費等が増加したほか、地方消費税交付金等の一般財源の減により悪化した。平成29年度は県費負担教職員の移譲に伴う歳入・歳出総額の増加が悪化の方向に働いたものの、地方税をはじめとした一般財源の増により回復した。平成30年度は地方税をはじめとした一般財源の増により回復した。令和元年度は地方税をはじめとした一般財源は増加したものの、扶助費の増加などにより、1.3ポイント悪化して98.7%となった。今後は人口減少や本格的な少子高齢化を見据え、地域経済活性化策による税源涵養、公共施設の老朽化対策に要する事業費の平準化やコスト縮減など、歳入歳出両面で取組みを講じていく。



類似団体内順位 10/20 全国平均 8.03 宮城県平均 9.99

人口1,000人当たり職員数の分析欄

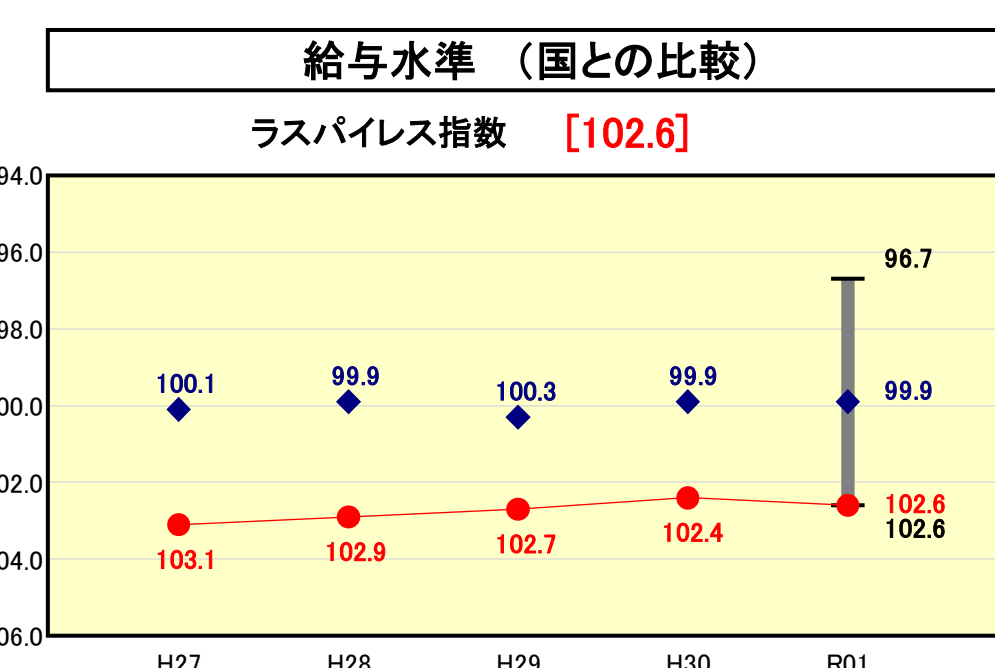
「仙台市定員管理計画」(2019~2022)において、将来にわたって行政サービスを確実に提供し、新たな行政需要に対しても的確に対応していくため、業務量に応じた必要な人員を確保するとともに、業務効率化や既存体制の見直し等により定員の抑制を図ることを取組方針として掲げ、効率的・効果的な執行体制づくりを行ってきたところ。本市の人口1,000人当たりの職員数は類似団体と同水準を維持しており、引き続き適切な定員管理に努めていく。



類似団体内順位 17/20 全国平均 135,880 宮城県平均 165,709

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成28年度は人件費・物件費・維持補修費のいずれも増加し、人口1人当たり決算額は4,498円増加した。平成29年度は物件費が減少したものの、県費負担教職員の移譲に伴い人件費が大幅に増加し、人口1人当たり決算額は37,751円増加した。平成30年度は物件費が増加したこと等により、人口1人当たり決算額は122円の微増となった。令和元年度は人件費と物件費が増加し、人口1人当たり決算額は5,091円増加した。引き続き、職員の超過勤務の縮減や事業費の平準化などに取組み、持続可能な財政運営に努める。



類似団体内順位 20/20 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

給与水準については、人事委員会勧告に基づく給与改定により、地域民間給与との均衡は図られているが、類似団体の中では高い水準となっている。これは、国が平成27年4月1日付で給与制度の総合的見直しを実施し俸給表の水準を引き下げ、現給保障の期間を3年間としたのに対し、本市においては同見直しを翌年平成28年4月1日付で実施し、現給保障の期間を5年間としたことに加え、本市の地域手当の支給率が据え置かれ、国と同程度の給料表の平均的な引下げを行うことができなかったことが要因と考えられる。平成30年度からは、55歳を超える職員について標準の成績の場合の昇給停止を実施している。

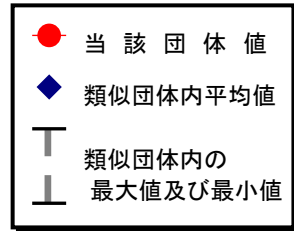
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

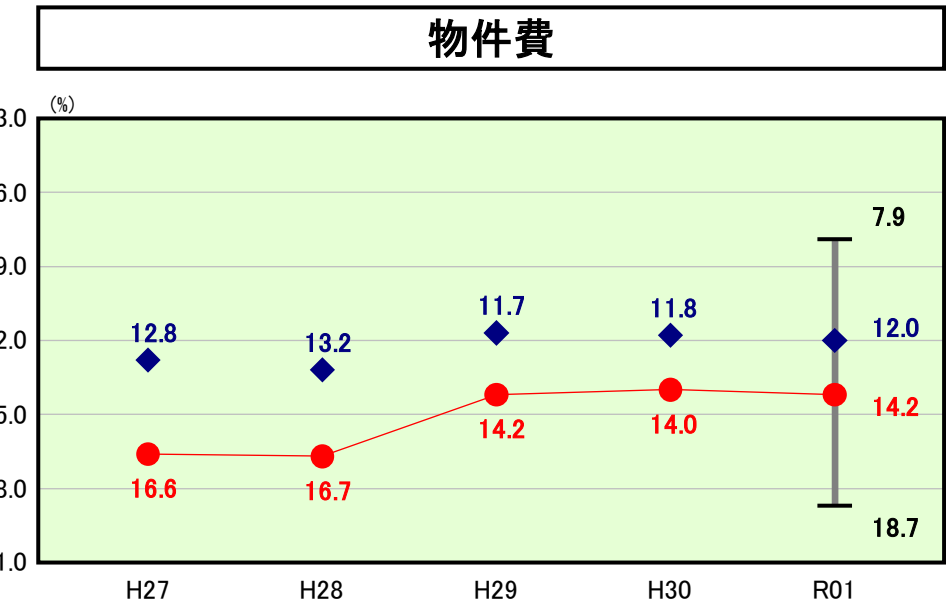
宮城県仙台市

経常収支比率の分析

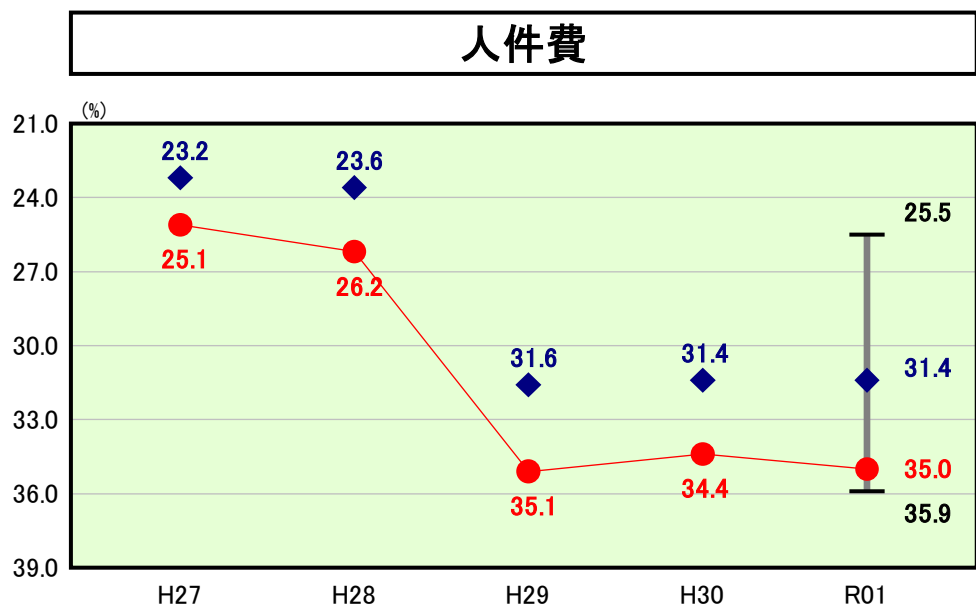
人口	1,064,060	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,049,714	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	786.35	km ²	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	529,995,776	千円	将来負担比率	78.8	%
歳出総額	520,569,286	千円	市町村類型	H27 政令市 H28 政令市 H29 政令市	
実質収支	3,819,284	千円	(年度毎)	H30 政令市 R01 政令市	
標準財政規模	276,061,307	千円			
地方債現在高	765,194,252	千円			



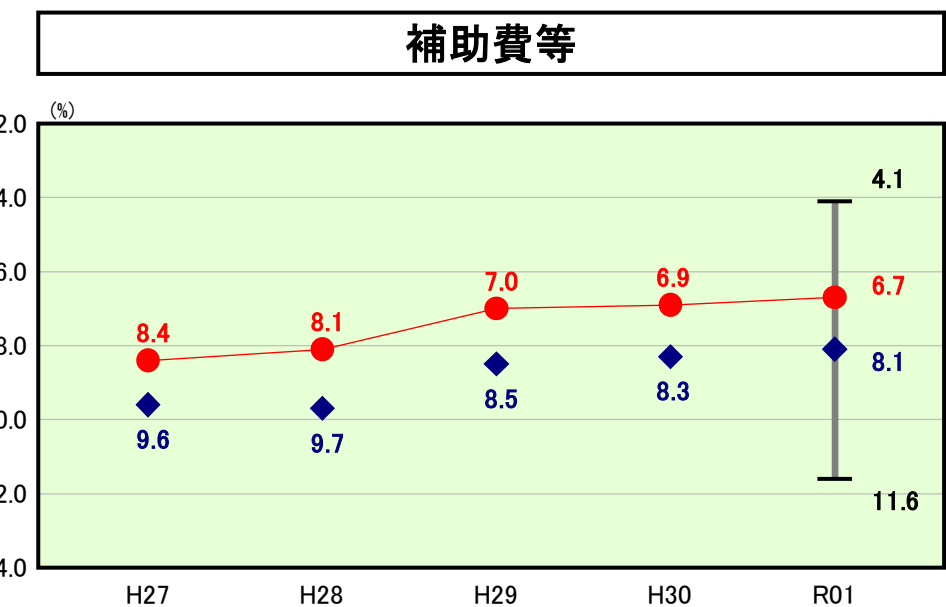
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



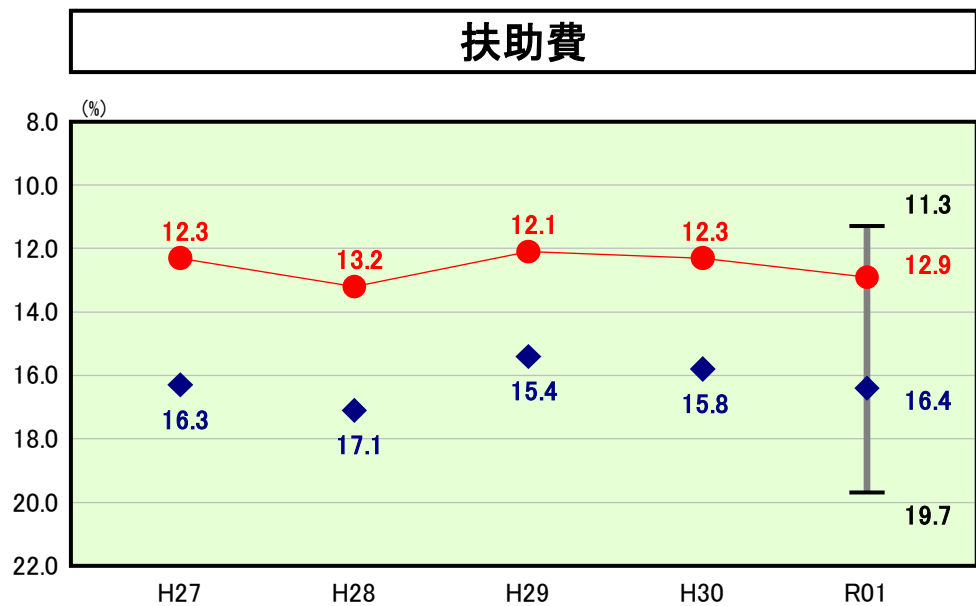
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は類似団体平均より高い傾向が続いている。これは、ごみ収集業務や学校給食調理業務で民営化が進んでいることなどが原因と考えられる。
 令和元年度は地方税をはじめとした一般財源が増加したものの、物件費に係る歳出額の増加により0.2ポイントの増となったが、類似団体平均との差は2.2ポイントを維持している。



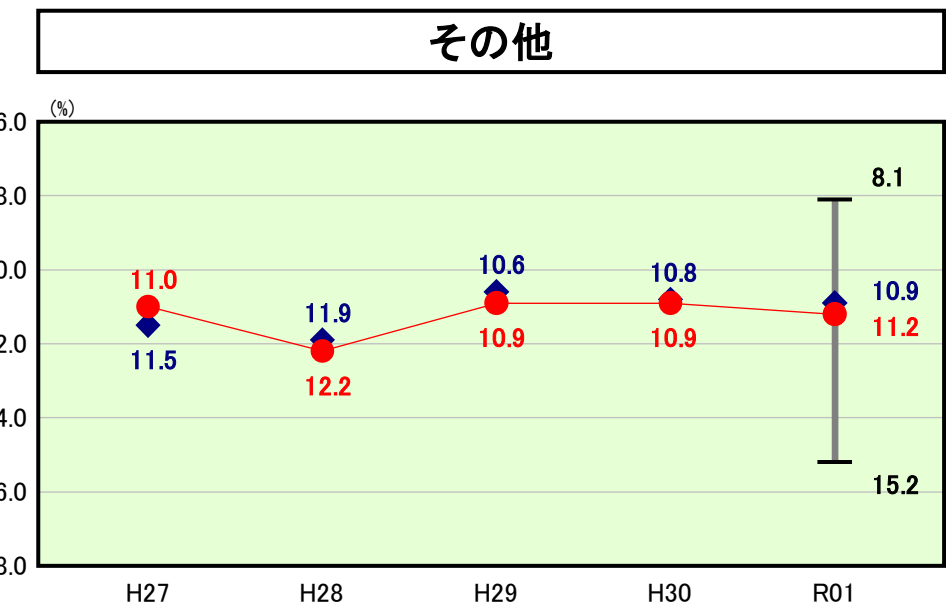
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は類似団体平均より高い傾向が続いている。これは、使用料や退職手当償など人件費に充当している特定財源が他都市に比べて少なく、一般財源で賄われる歳出額の割合が高いことが原因と考えられる。
 令和元年度は、退職手当の増等に伴い、前年度比0.6ポイントの増となった。
 今後も適正な給与水準のあり方の検討や職員数の削減に努める。



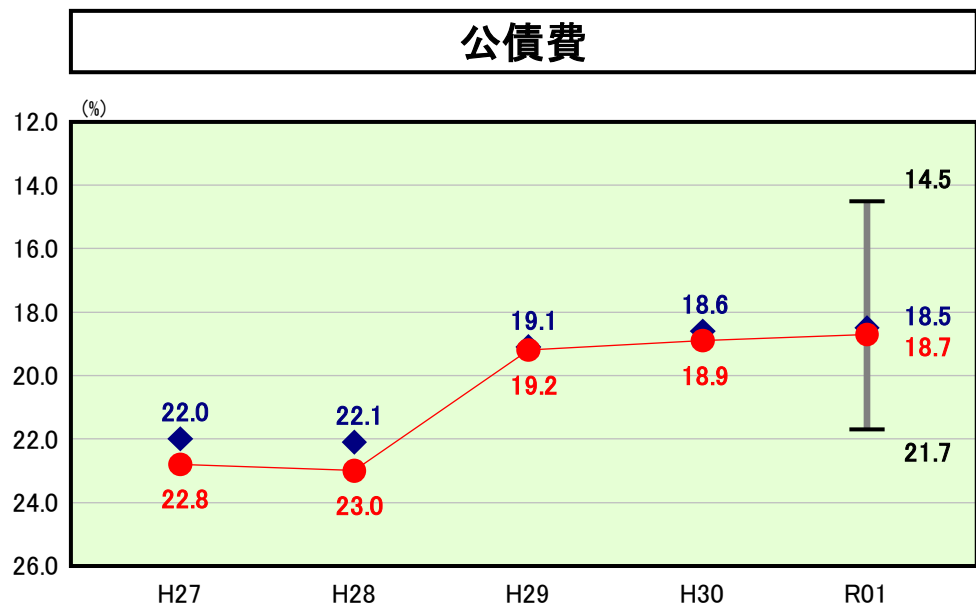
補助費等の分析欄
 補助費に係る経常収支比率は類似団体平均よりも低い傾向が続いている。これは、他都市に比べて高齢化率が低い傾向にあることなどが要因と考えられる。
 令和元年度は補助費等に係る歳出額の減などにより、僅かに回復して6.7%となった。



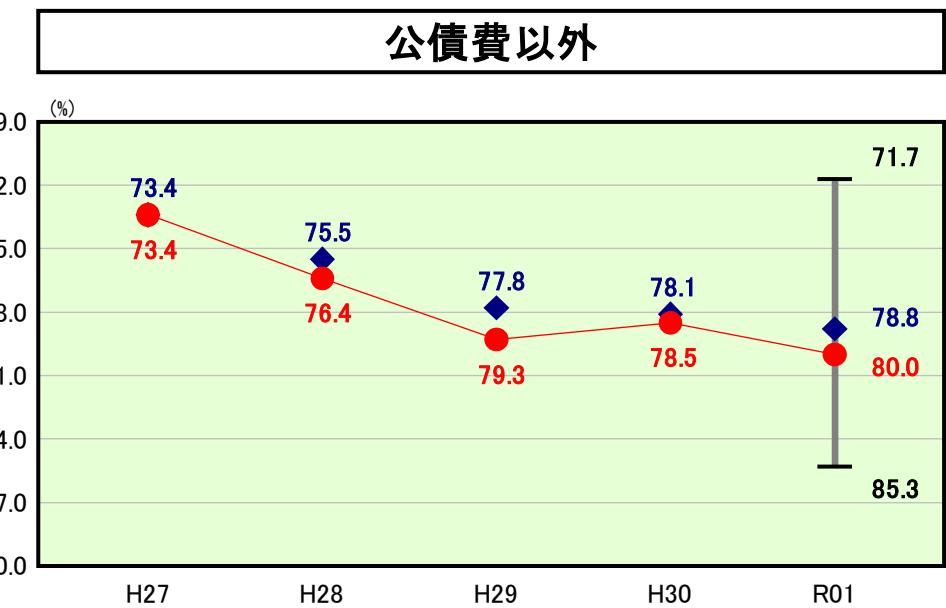
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、令和元年度は類似団体平均を3.5ポイント下回る12.9%となっている。これは、他都市に比べて保護率や高齢化率が低い傾向にあることなどが要因と考えられる。
 しかし、近年は保育施設等の運営など子育て支援に要する経費が増加傾向であることなどから、上昇傾向にある。
 本格的な少子高齢化の到来によりさらなる上昇も見込まれるが、持続可能な財政運営に努める。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均並みの推移となっている。
 その他の主な経費は維持補修費や繰出金であるが、令和元年度は前年同規模程度で推移したことから、11.2%となった。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率について、令和元年度は昨年度より0.2ポイント減少し、類似団体と比べて0.2ポイント高い18.7%となった。なお、臨時財政対策債の発行等による市債残高の増加に伴い、いまだに公債費負担が高い傾向が見られるものの、平成26年度以降最も低い数値となっている。今後とも、公共投資の厳選・重点化を行い、臨時財政対策債を除いた市債残高の適切な管理に努めていく。



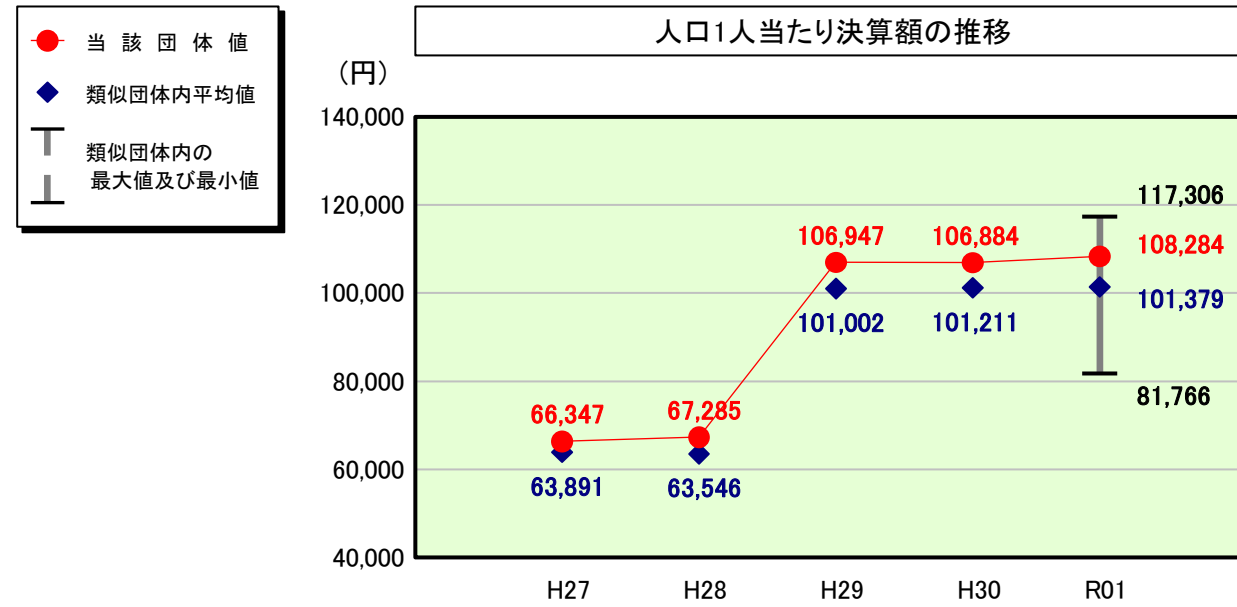
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べて人件費や物件費は高くなっているものの、扶助費や補助費が低くなっていることから、平均に近い割合で推移している。
 令和元年度は人件費や扶助費等の増加により1.5ポイントの増となり80.0%となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

宮城県仙台市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

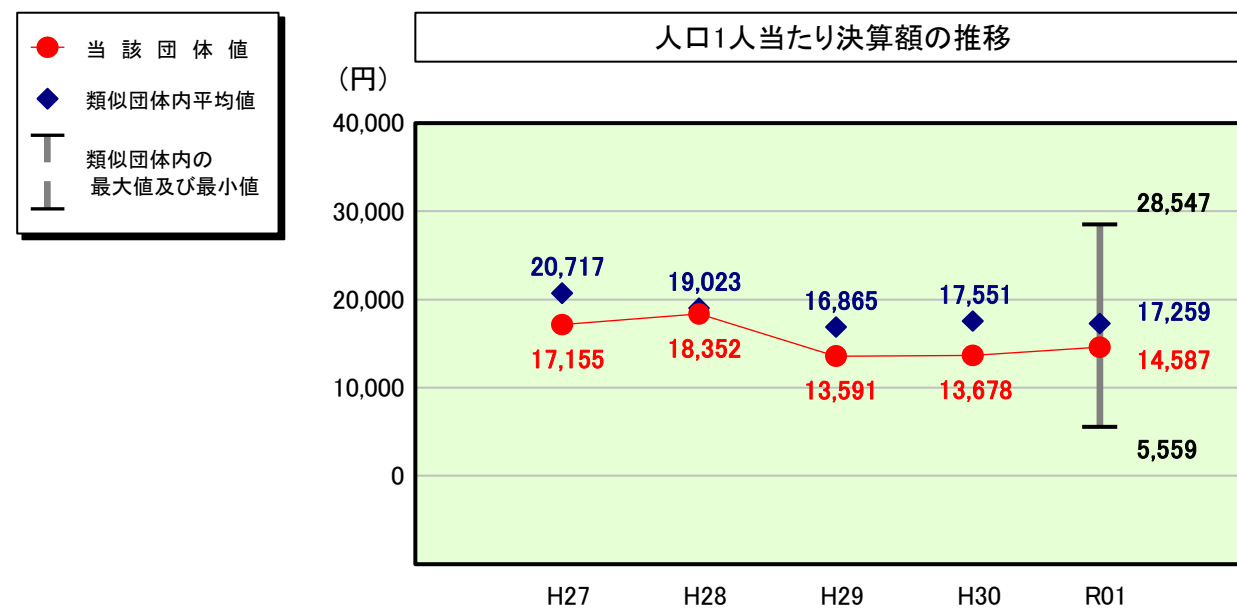
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	113,384,171	106,558	103,263	3.2
賃金(物件費)	1,983,658	1,864	1,458	27.8
一部事務組合負担金(補助費等)	385	0	119	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,132,703	4,824	1,204	300.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,829,691	2,659	1,915	38.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,272,179	1,196	1,236	▲3.2
▲退職金	▲9,381,856	▲8,817	▲7,821	12.7
合計	115,220,931	108,284	101,379	6.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.02	10.89	0.13
ラスパイレス指数	102.6	99.9	2.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

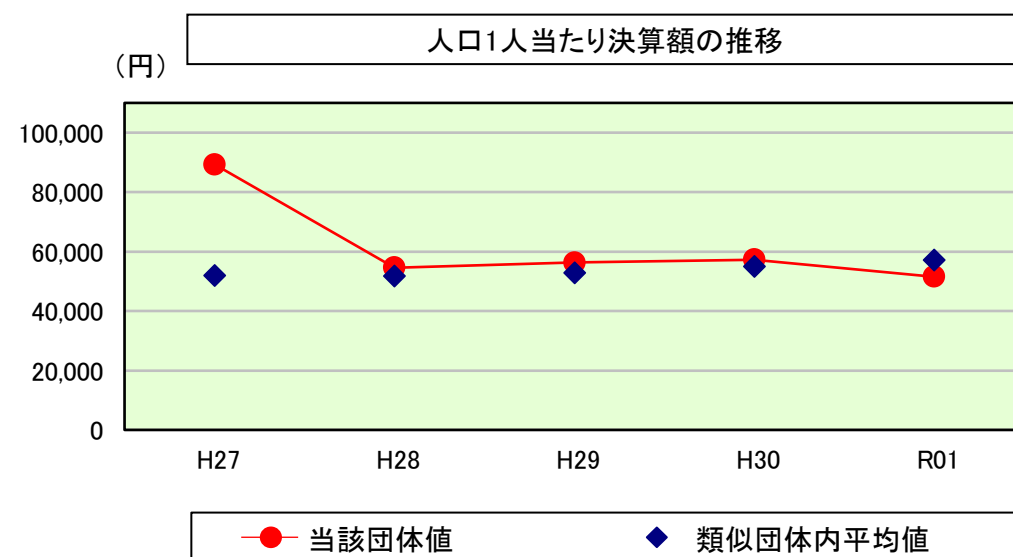


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	33,937,594	31,894	32,340	▲1.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,070	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	23,959,314	22,517	20,684	8.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	7,521,086	7,068	10,383	▲31.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	181	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,522,732	1,431	1,161	23.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	7	0	0	0.0
▲特定財源の額	▲17,428,618	▲16,379	▲17,790	▲7.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲33,990,168	▲31,944	▲32,769	▲2.5
合計	15,521,947	14,587	17,259	▲15.5

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

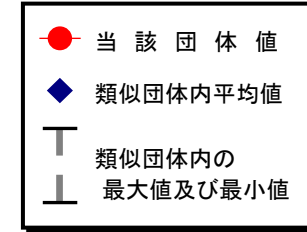
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	94,366,546	89,320	▲15.0	51,898	▲3.1	▲11.9
うち単独分	29,781,434	28,189	12.1	25,986	2.9	9.2
H28	57,779,652	54,585	▲38.9	51,684	▲0.4	▲38.5
うち単独分	26,641,064	25,168	▲10.7	26,671	2.6	▲13.3
H29	59,659,809	56,254	3.1	52,897	2.3	0.8
うち単独分	30,273,224	28,545	13.4	27,013	1.3	12.1
H30	60,837,902	57,255	1.8	54,945	3.9	▲2.1
うち単独分	33,418,052	31,450	10.2	29,293	8.4	1.8
R01	54,794,739	51,496	▲10.1	57,132	4.0	▲14.1
うち単独分	29,263,884	27,502	▲12.6	30,126	2.8	▲15.4
過去5年間平均	65,487,730	61,782	▲11.8	53,711	1.3	▲13.1
うち単独分	29,875,532	28,171	2.5	27,818	3.6	▲1.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

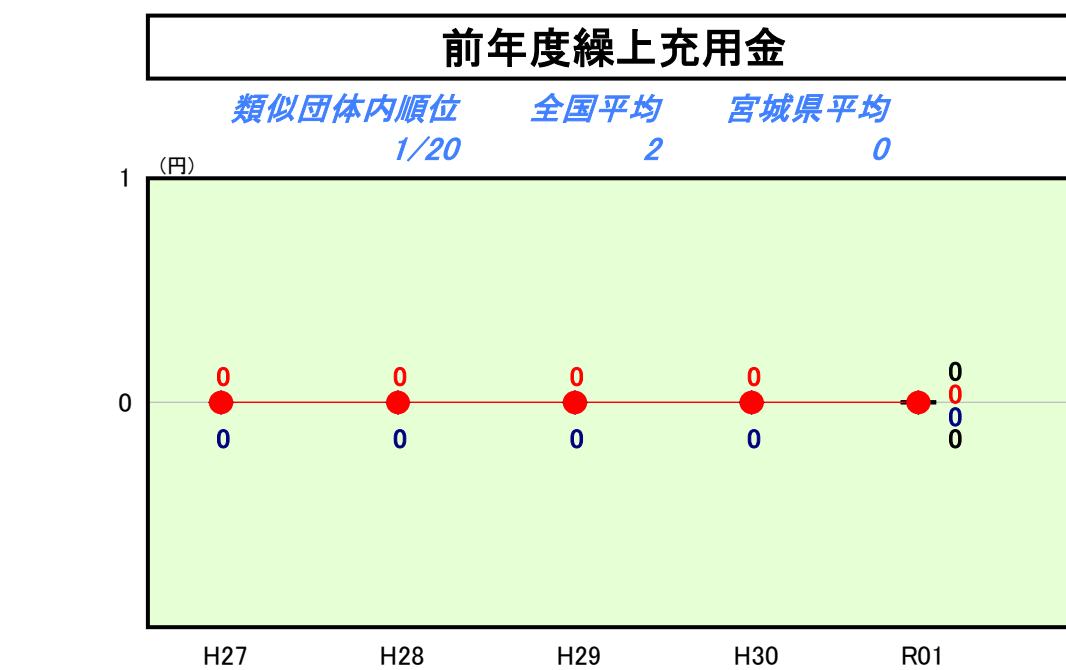
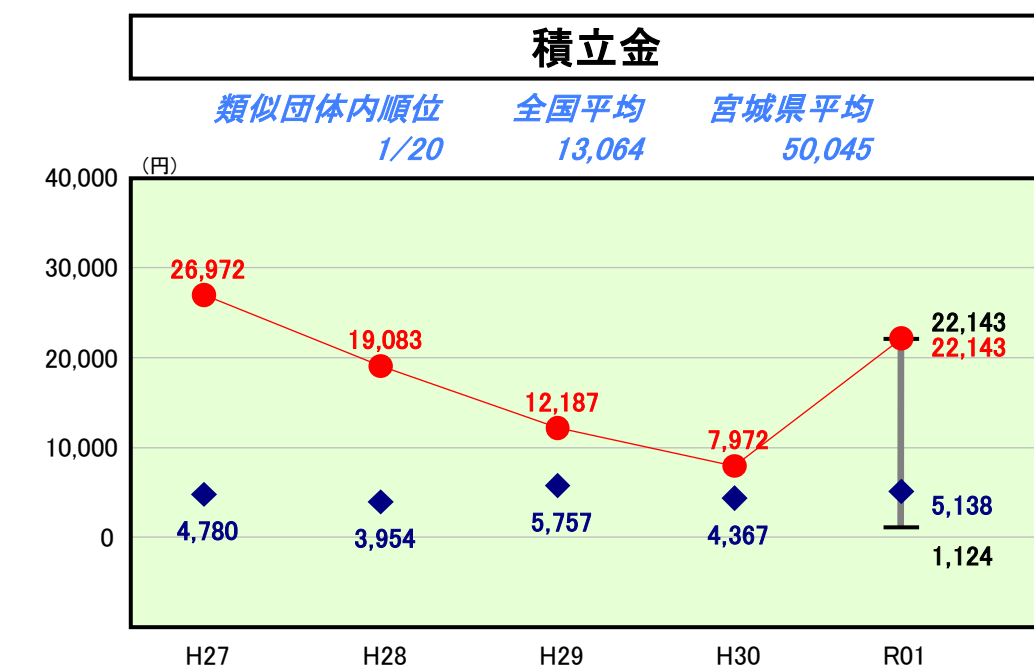
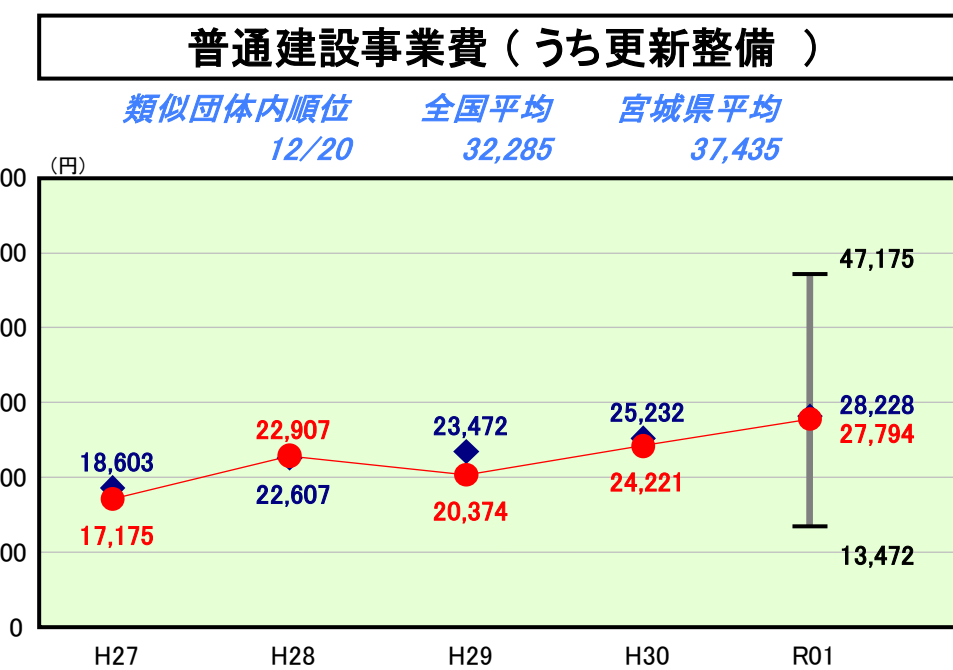
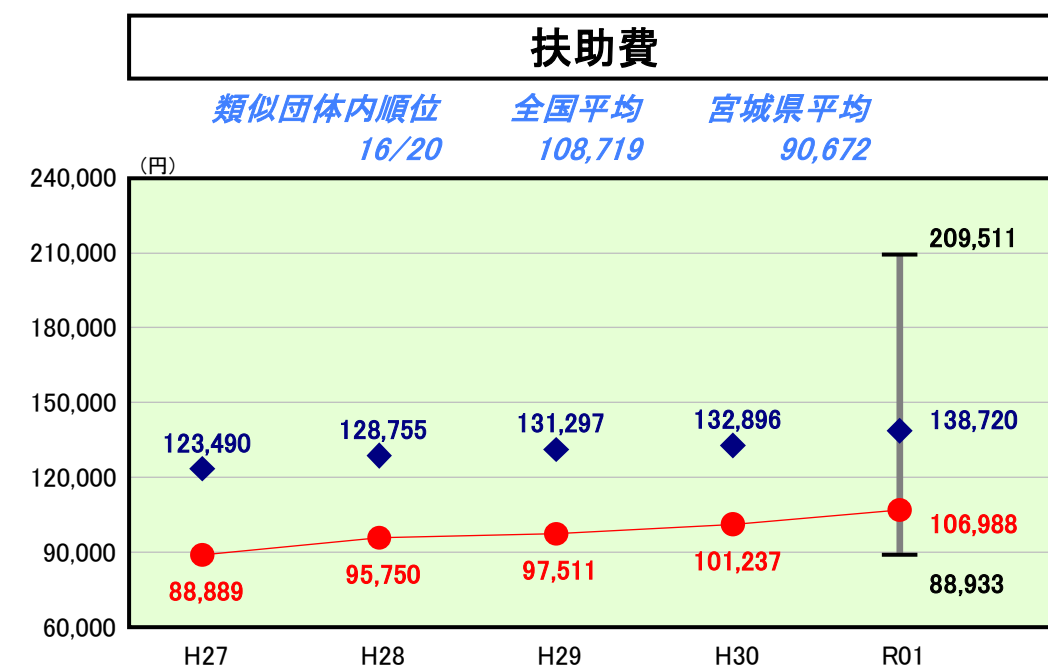
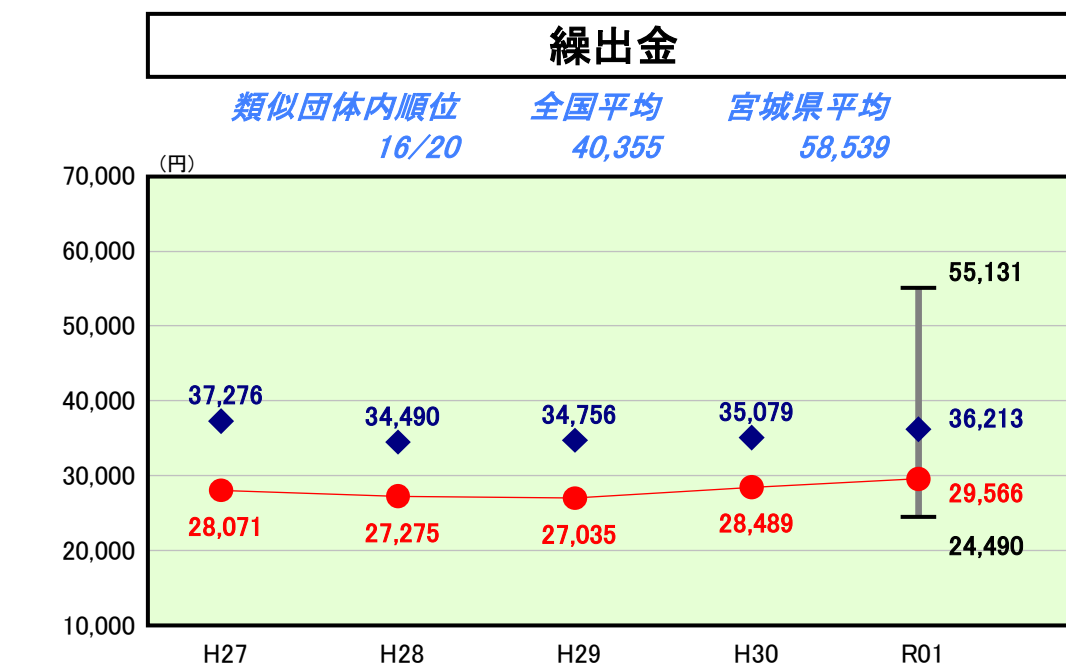
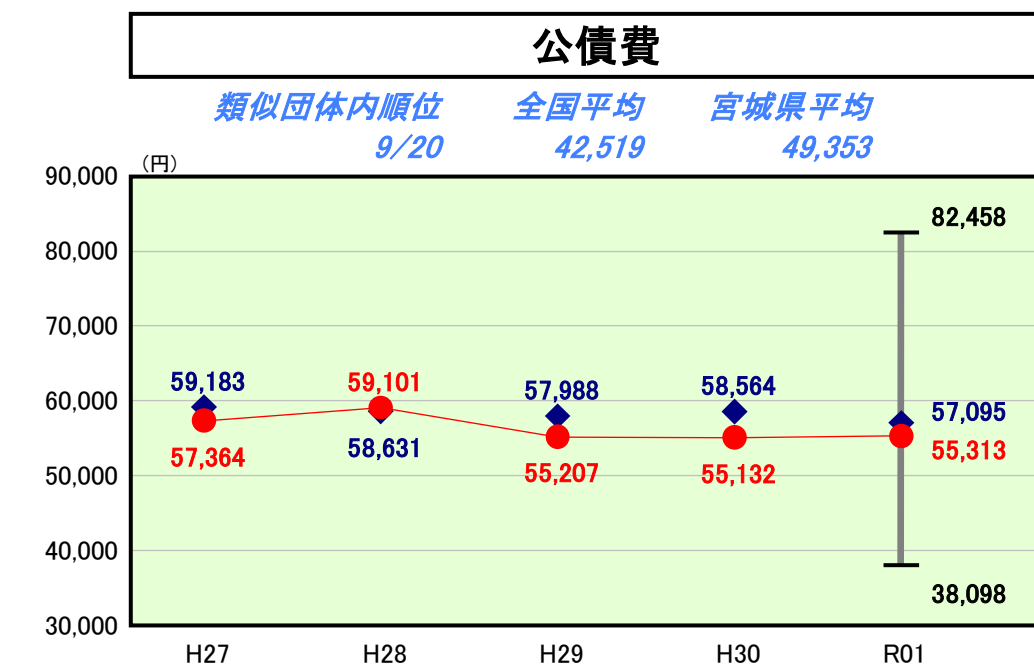
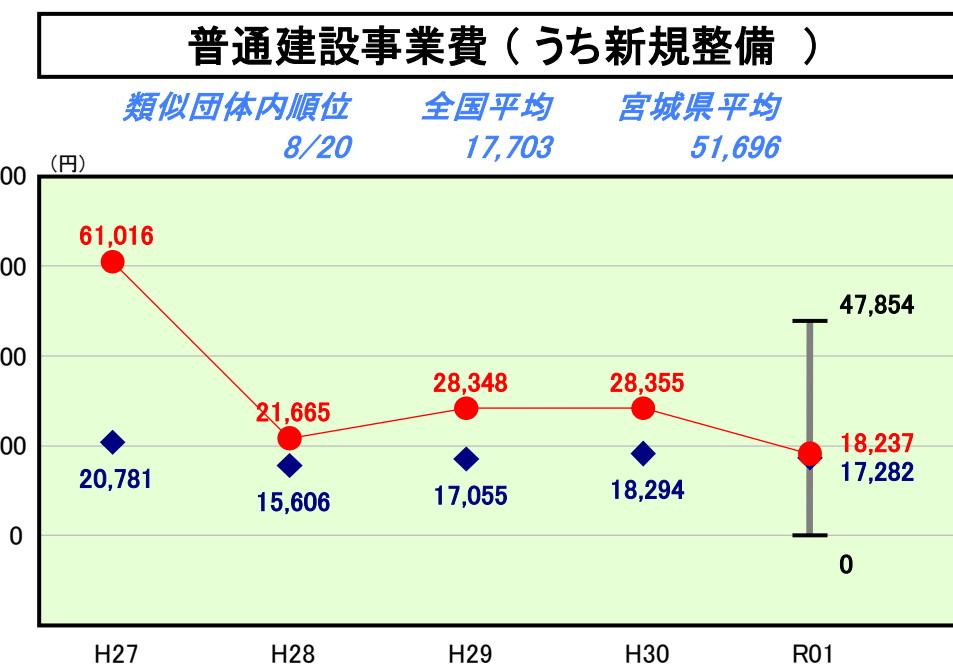
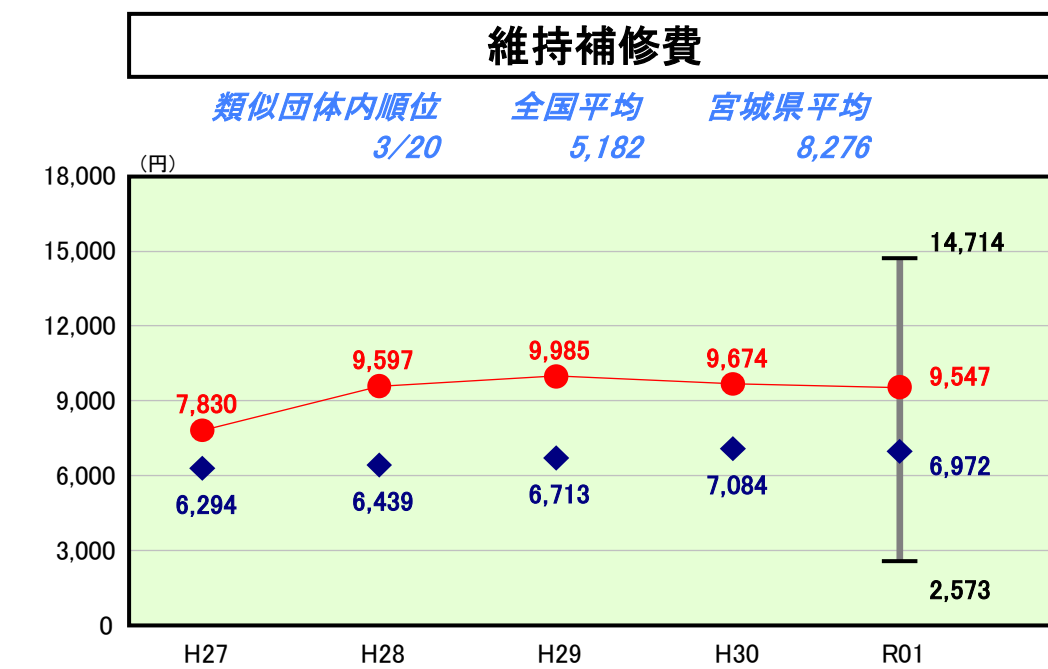
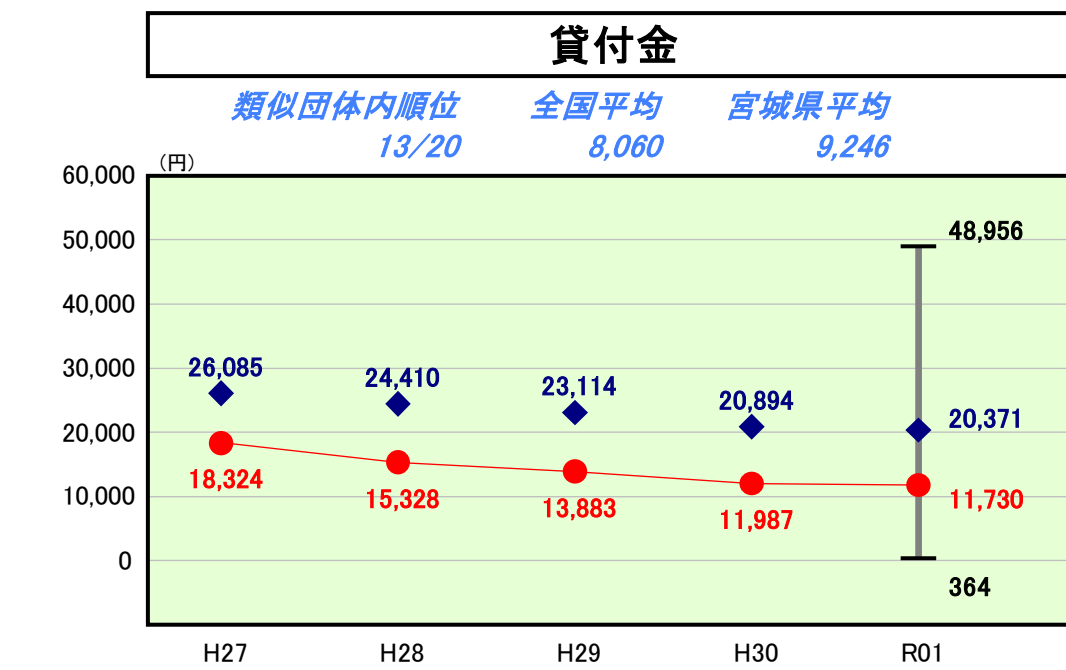
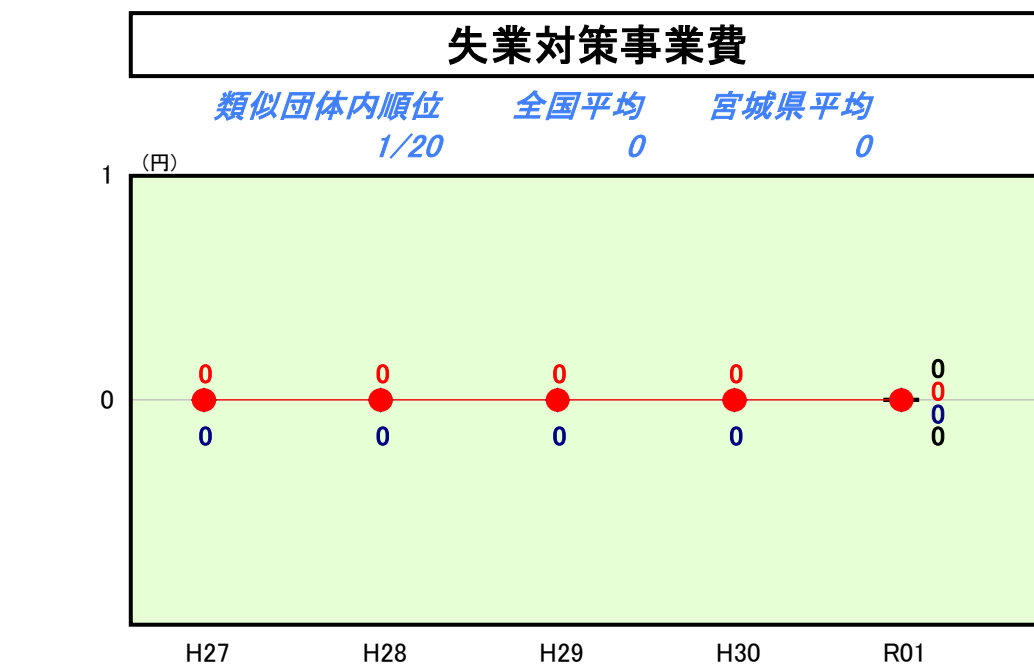
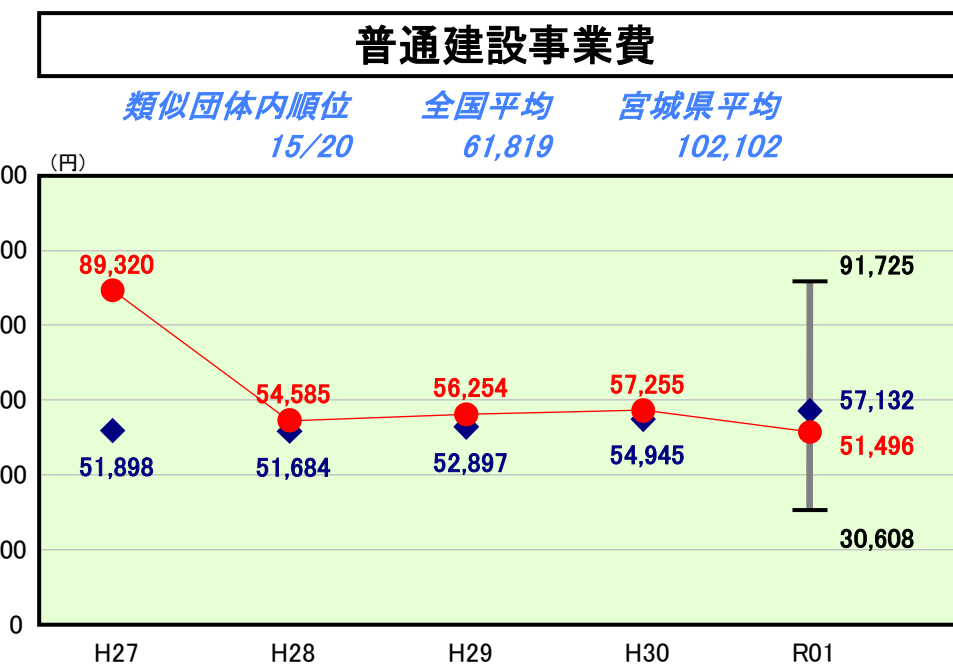
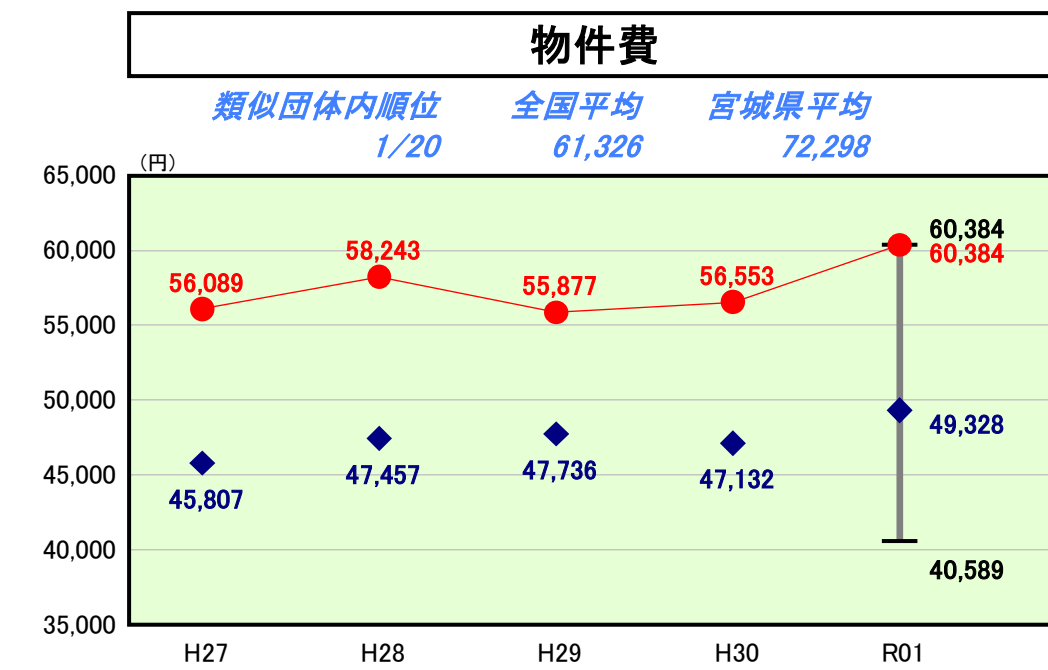
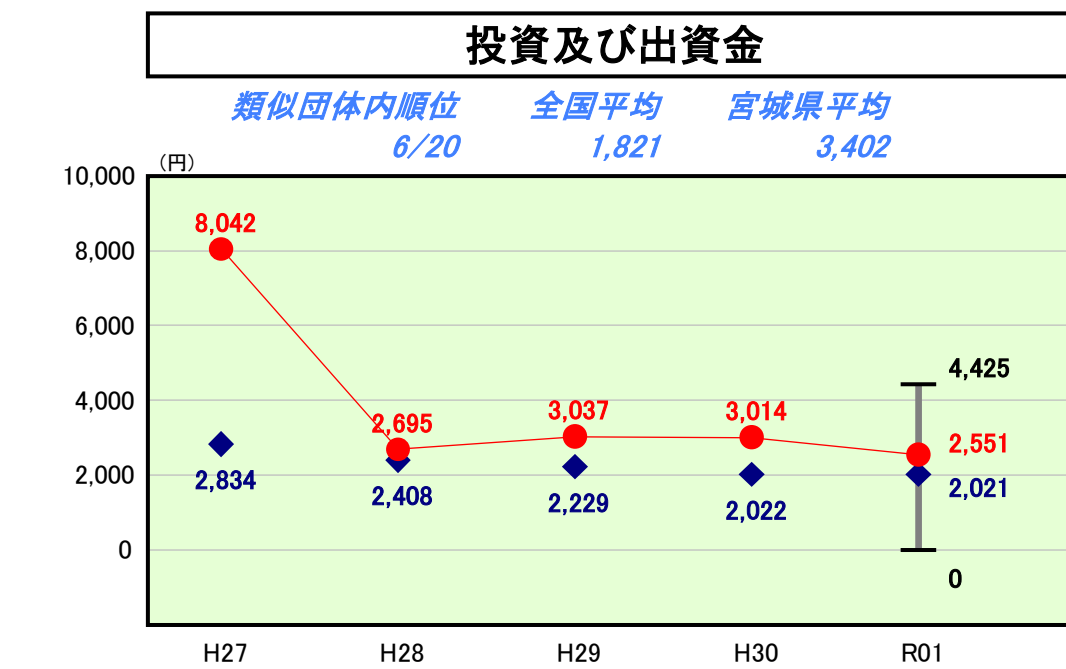
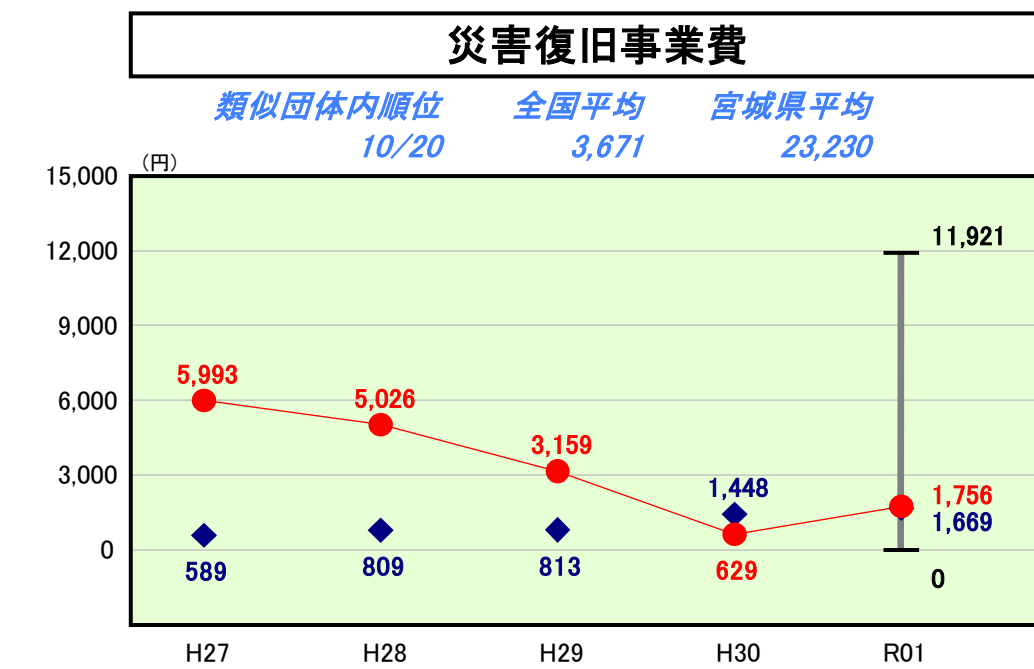
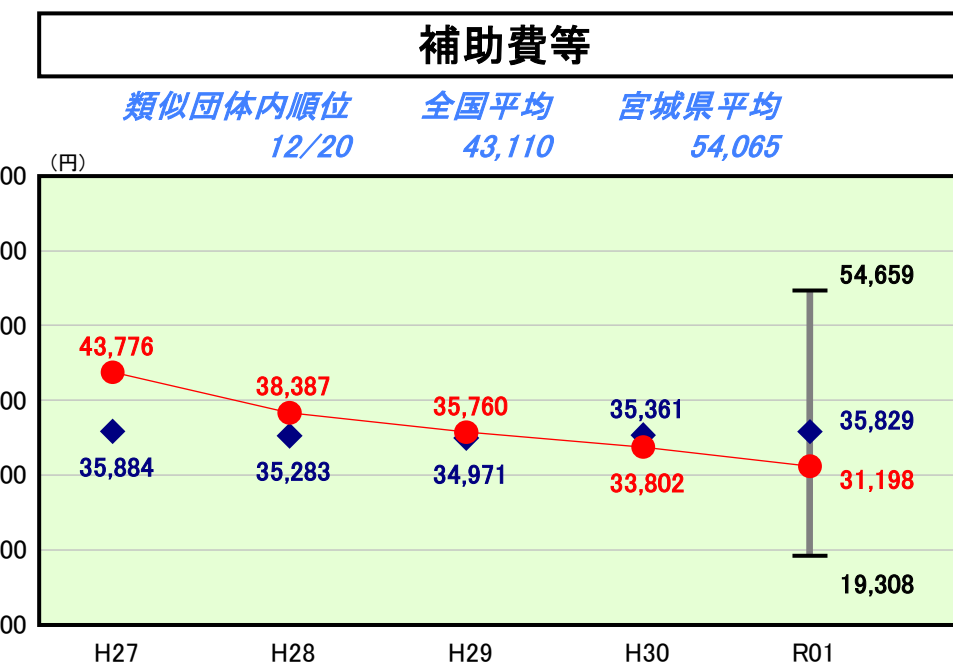
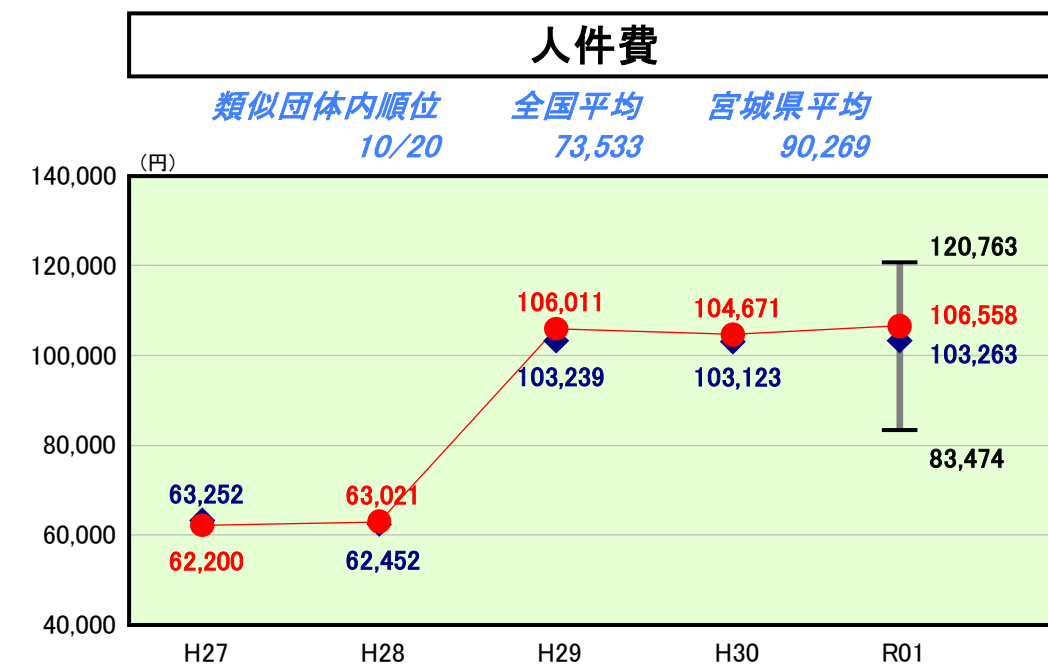
令和元年度

宮城県仙台市

人口	1,064,060人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,049,714人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	786.35km ²	実質公債費比率	6.1%
歳入総額	529,995,776千円	将来負担比率	78.8%
歳出総額	520,569,286千円	市町村類型	H27 政令市 H28 政令市 H29 政令市
実質収支	3,819,284千円	(年度毎)	H30 政令市 R01 政令市
標準財政規模	276,061,307千円		
地方債現在高	765,194,252千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

- ・歳出総額は、昨年度比約207億円の増となっているが、積立金や扶助費などが増加したことなどによるものである。
- ・人件費が平成30年度決算から増となっているが、これは退職手当の増加などによるものである。
- ・普通建設事業費が平成30年度決算から減となり、類似団体平均に比べて低くなったが、これは復興事業に係る事業費の減少などによるものである。
- ・災害復旧費が平成30年度決算から増となっているが、これは台風第19号の復旧事業費によるものである。
- ・積立金が平成30年度決算から増となり、類似団体平均に比べて高くなっているが、これは国庫返還のための震災復興基金への積み立てが増加したことなどによるものである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

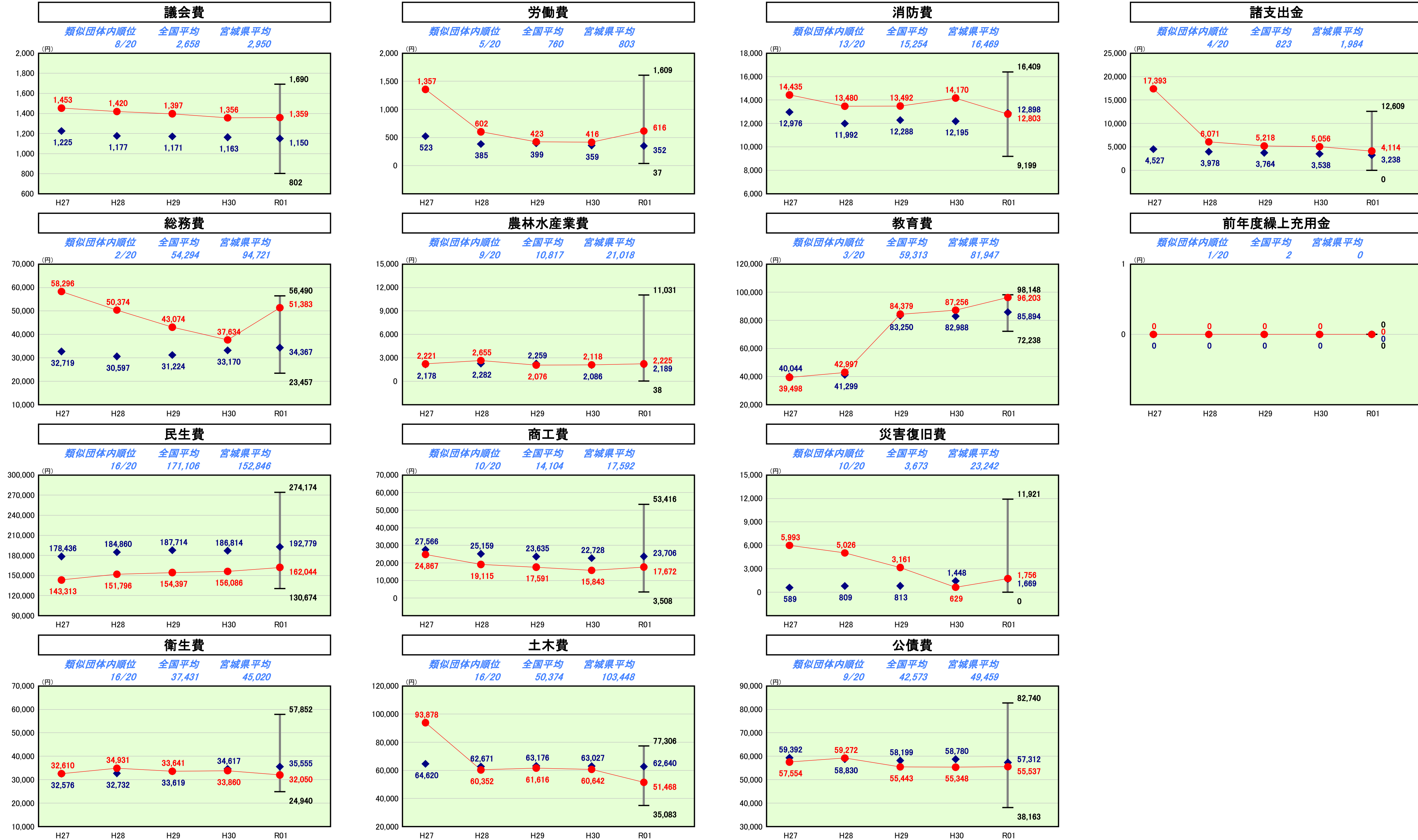
令和元年度

宮城県仙台市

人口	1,064,060人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,049,714人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	786.35km ²	実質公債費比率	6.1%
歳入総額	529,995,776千円	将来負担比率	78.8%
歳出総額	520,569,286千円	市町村類型	H27 政令市 H28 政令市 H29 政令市
実質収支	3,819,284千円	(年度毎)	H30 政令市 R01 政令市
標準財政規模	276,061,307千円		
地方債現在高	765,194,252千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

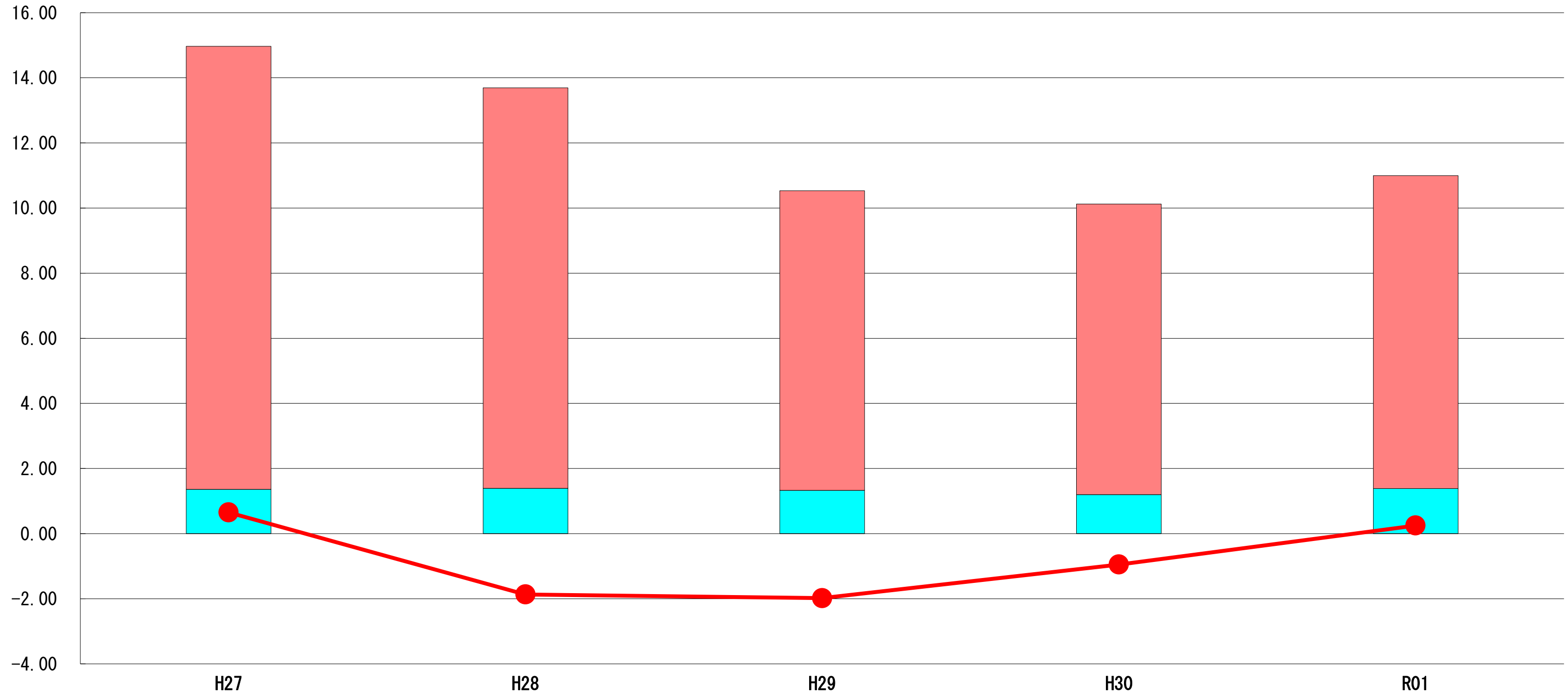
- ・歳出総額は、昨年度比約207億円の増となっているが、これは総務費が増加したことなどによるものである。
- ・総務費が平成30年度決算から増となっているが、これは保全整備基金から市庁舎整備基金への積替えによるものである。
- ・民生費は類似団体平均より低い状況が続いているが、これは他都市に比べて保護率や高齢化率が低い傾向にあることなどが要因と考えられる。
- ・土木費が平成30年度決算から減となっているが、これは復興事業に係る事業費の減少によるものである。
- ・教育費が平成30年度決算から増となっているが、これは学校建設費の増加などによるものである。
- ・災害復旧費が平成30年度決算から増となっているが、これは台風第19号の復旧事業費によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

宮城県仙台市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		13.61	12.30	9.20	8.92	9.62
実質収支額		1.36	1.39	1.33	1.20	1.38
実質単年度収支		0.65	▲ 1.87	▲ 1.98	▲ 0.95	0.25

分析欄

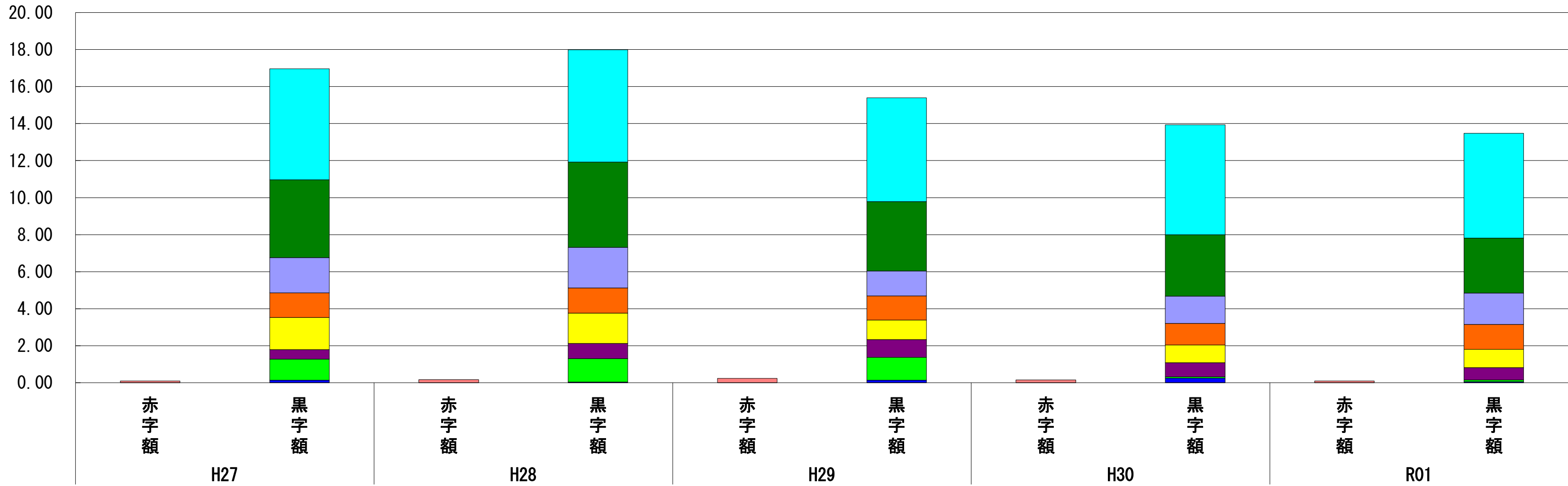
実質単年度収支に関する標準財政規模比が平成28年度▲1.87%、平成29年度▲1.98%、平成30年度▲0.95%、令和元年度0.25%と変動している。平成28年度決算では、実質収支は約33億円と前年度と同程度であったが、財政調整基金残高の減少により、前年度比2.52ポイント低下となった。平成29年度決算では、実質収支は約36億円と前年度と同程度であったが、財政調整基金残高の減少により、前年度比0.11ポイント低下となった。平成30年度決算では、実質収支は約33億円と前年度と同程度であったが、財政調整基金取崩額の減少により、前年度比1.03ポイント上昇した。令和元年度における実質収支は約38億円となり、また、市税収入の増などによる財政調整基金の取崩額の減少により、実質単年度収支も黒字

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

宮城県仙台市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
自動車運送事業会計		▲ 0.09	▲ 0.16	▲ 0.23	▲ 0.15	▲ 0.10
水道事業会計		5.99	6.06	5.60	5.94	5.66
下水道事業会計		4.21	4.61	3.76	3.32	2.98
ガス事業会計		1.90	2.20	1.34	1.46	1.69
一般会計		1.33	1.36	1.30	1.17	1.35
病院事業会計		1.74	1.64	1.06	0.96	0.98
介護保険事業特別会計		0.51	0.82	0.96	0.76	0.67
国民健康保険事業特別会計		1.14	1.26	1.23	0.07	0.10
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.14	0.04	0.14	0.25	0.05

分析欄

【会計ごとの実質収支の黒字／赤字について】
 平成25年度決算からは自動車運送事業会計のみ実質収支での赤字が発生している。(令和元年度の赤字額は▲291,933千円)
 【平成30年度との比較について】
 連結実質赤字比率は平成30年度から0.41ポイント減少している。これは、下水道事業会計において企業債償還金の増加による資金剰余額の減少等によるものである。

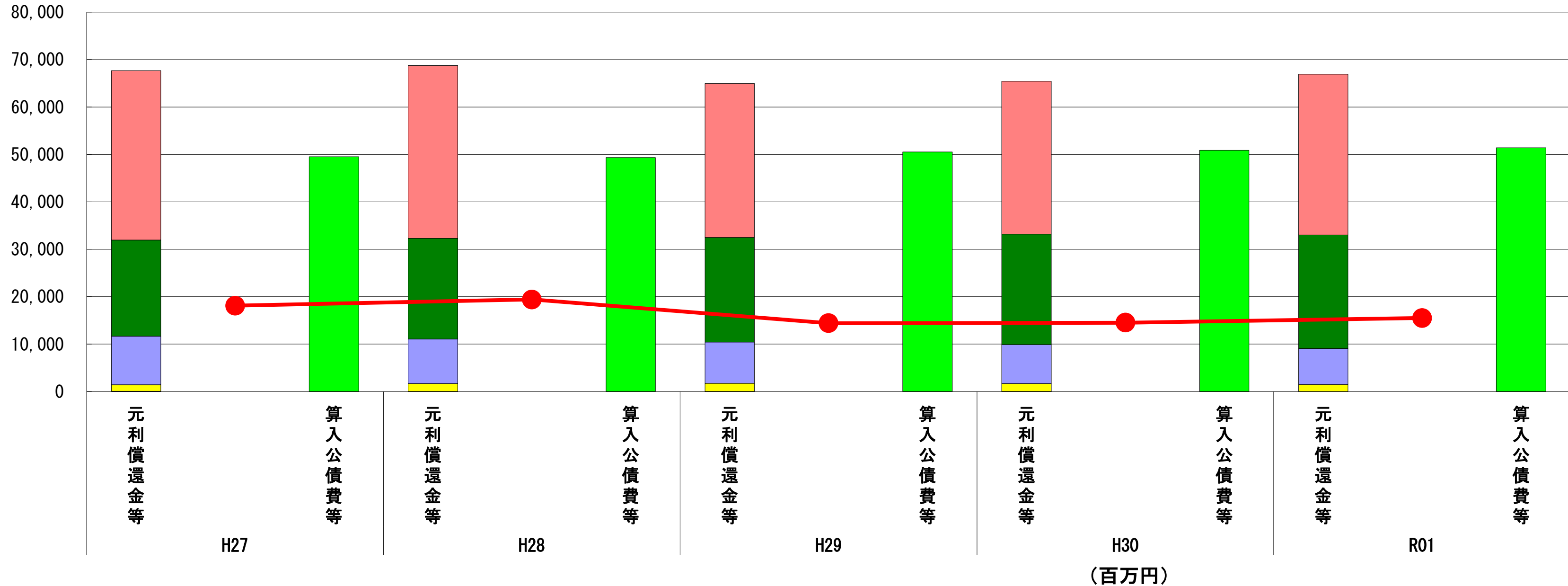
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

宮城県仙台市

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		35,688	36,459	32,495	32,212	33,938
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		20,290	21,230	22,042	23,322	23,959
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		10,245	9,412	8,704	8,214	7,521
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,389	1,658	1,724	1,671	1,523
	一時借入金の利子		62	5	4	4	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		49,550	49,337	50,554	50,888	51,419
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		18,124	19,427	14,415	14,535	15,522

分析欄

満期一括償還の市場公募債の発行増に伴い、その償還に備えた基金への積立相当額である「満期一括償還地方債に係る年度割相当額」が増加するとともに、満期一括償還地方債以外の地方債に係る「元利償還金」も増加となっているため、令和元年度の実質公債費比率の分子は、平成30年度の数値と比べてやや増加した。

今後とも、公共投資の厳選・重点化を行い、臨時財政対策債を除いた市債残高の適切な管理に努めていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)			87,142	90,961	84,517	90,776	97,721
減債基金積立相当額			76,571	79,192	81,350	87,529	94,161

分析欄

減債基金残高が減債基金積立相当額を上回る状況が続いており、今後も計画的な積立を実施していく。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

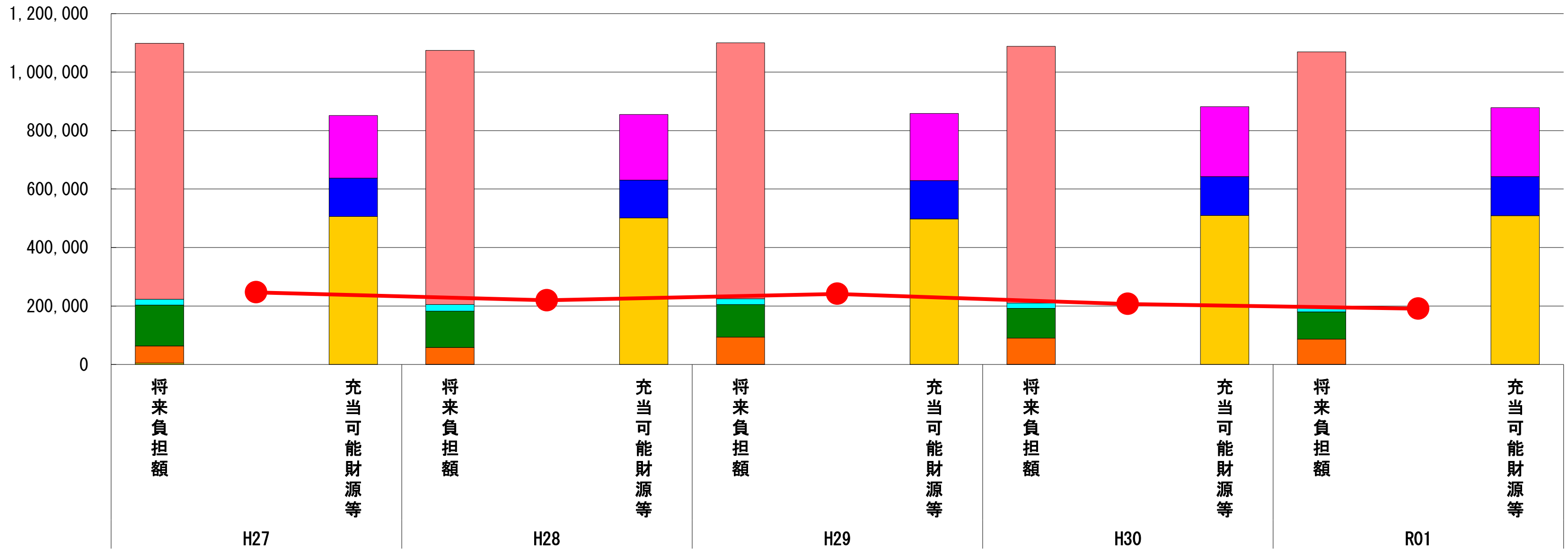
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

宮城県仙台市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		875,407	869,812	875,098	878,632	873,397
	債務負担行為に基づく支出予定額		19,792	22,036	19,741	17,783	16,072
	公営企業債等繰入見込額		139,943	124,532	111,365	101,510	92,930
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		58,551	57,774	93,339	90,132	86,149
	設立法人等の負債額等負担見込額		4,706	249	391	347	516
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		214,342	224,457	229,666	238,791	235,600
	充当可能特定歳入		130,949	129,785	131,054	132,840	134,177
	基準財政需要額算入見込額		506,678	500,729	497,821	510,032	508,474
(A) - (B)	将来負担比率の分子		246,431	219,434	241,394	206,741	190,813

分析欄

算定を開始した平成19年度決算以降、将来負担比率の分子は、ゆるやかな減少傾向で推移している。

【将来負担額】

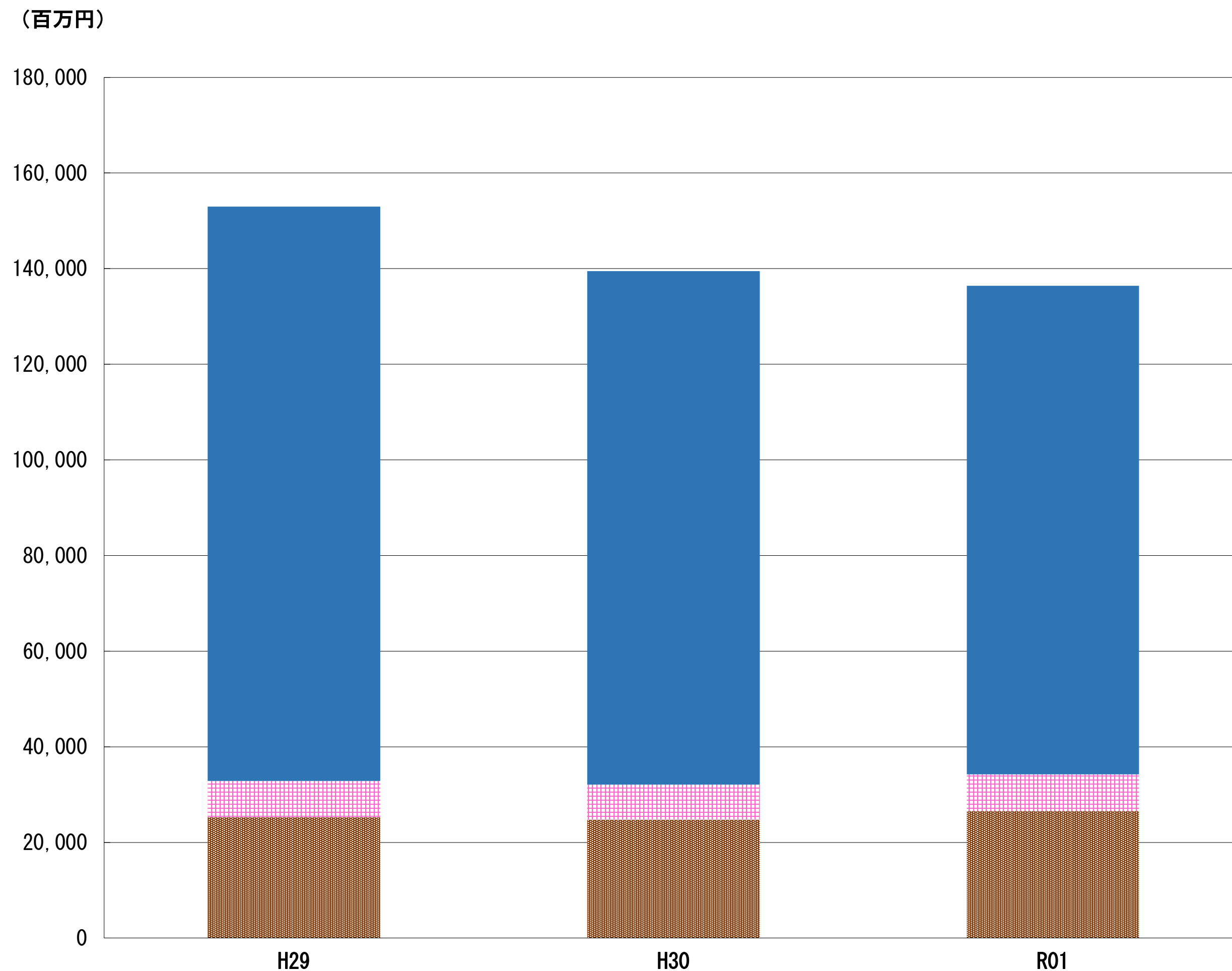
公営企業債償還に占める一般会計負担額の減少により「公営企業債等繰入見込額」が減少したこと等により、将来負担額全体では約193億円の減少となった。

【充当可能財源】

公共施設保全整備基金の減少（▲105億円）、震災復興基金の減少（▲46億円）、市庁舎整備基金の増加（+123億円）等により、充当可能財源全体としては約34億円の減少となった。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		25,228	24,694	26,567
減債基金		7,636	7,373	7,652
その他特定目的基金		120,103	107,456	102,190
高速鉄道建設基金		60,631	59,114	57,614
市庁舎整備基金（R1新設）		—	—	12,324
震災復興基金		13,394	9,965	9,238
公共施設保全整備基金		14,840	18,007	7,508
東日本大震災復興交付金基金		23,719	12,661	7,421
基金残高合計		152,967	139,524	136,409

令和元年度

宮城県仙台市

基金全体

（増減理由）

復興事業の進捗に伴う復興関係2基金の取崩しや、高速鉄道の建設・運営のための取崩し等により残高が減少。

（今後の方針）

毎年度の財政状況及び事業量等により変動するが、全体的には復興事業の進捗に応じた復興関係2基金の減少により残高の減少が見込まれるところ。今後の財政運営や事業の進捗に支障が生じないよう適切な管理に努めていく。また、基金の見える化についても、引き続きホームページ等を活用した公表に取り組んでいく。

財政調整基金

（増減理由）

平成30年度に比較し、取崩額が減少したことによる残高の増加。

（今後の方針）

今後の財政運営に支障が生じないよう適切な管理に努めていく。

減債基金

（増減理由）

将来の償還に備えた積立額が取崩額を上回ったことにより残高が増加。

（今後の方針）

将来の市債償還に支障が生じないよう適切な管理に努めていく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

高速鉄道の建設・運営及び関連事業、市庁舎の整備を図る事業、東日本大震災からの復興に関する事業など（合計13基金）

（増減理由）

復興事業の進捗に伴う復興関係2基金の取崩しや、高速鉄道の建設・運営のための取崩し等により残高が減少。

（今後の方針）

復興関係2基金については、復興事業の進捗や制度の終了に応じ適切に活用、管理していくとともに、その他の基金についても各種事業の進捗に支障が生じないよう適切な管理に努めていく。